

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可(長期増分費用方式に基づく令和6年度の接続料等の改定)について

(諮問第3178号)

<目次>

1	諮問書	1
2	申請概要	2
3	審査結果	18

別添

- 接続約款変更認可申請書 (写) (東日本)
- 接続約款変更認可申請書 (写) (西日本)

(公印・契印省略)

諮問第3178号
令和6年2月6日

情報通信行政・郵政行政審議会
会長 相田 仁 殿

総務大臣 松本 剛明

諮 問 書

東日本電信電話株式会社（代表取締役社長 澁谷 直樹）及び西日本電信電話株式会社（代表取締役社長 森林 正彰）から、令和6年2月5日付け東相制第000200000247号及び相制第155500000219号により、電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第33条第2項の規定に基づき接続約款の変更の認可申請があった。

当該申請について審査した結果、同条第4項各号のいずれにも適合していると認められるため、同条第2項の規定により認可することとした。

上記のことについて、同法第169条第1号の規定により諮問する。

**東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の
接続約款の変更の認可申請に関する説明
(長期増分費用方式に基づく令和6年度の接続料等の改定)**

令和6年2月

1. 申請者

東日本電信電話株式会社
代表取締役社長 澁谷 直樹

西日本電信電話株式会社
代表取締役社長 森林 正彰

2. 申請年月日

令和6年2月5日(月)

3. 実施予定期日

令和6年4月1日(月)

4. 趣旨

第一種指定電気通信設備接続料規則の一部改正(令和6年1月24日に公布及び一部施行)を受けて、長期増分費用(LRIC)方式により算定した接続料等を反映するため、NTT東日本・西日本の接続約款の変更を行うもの。

5. LRIC方式により算定した令和6年度の接続料等

LRIC方式により算定した令和6年度の主な接続料

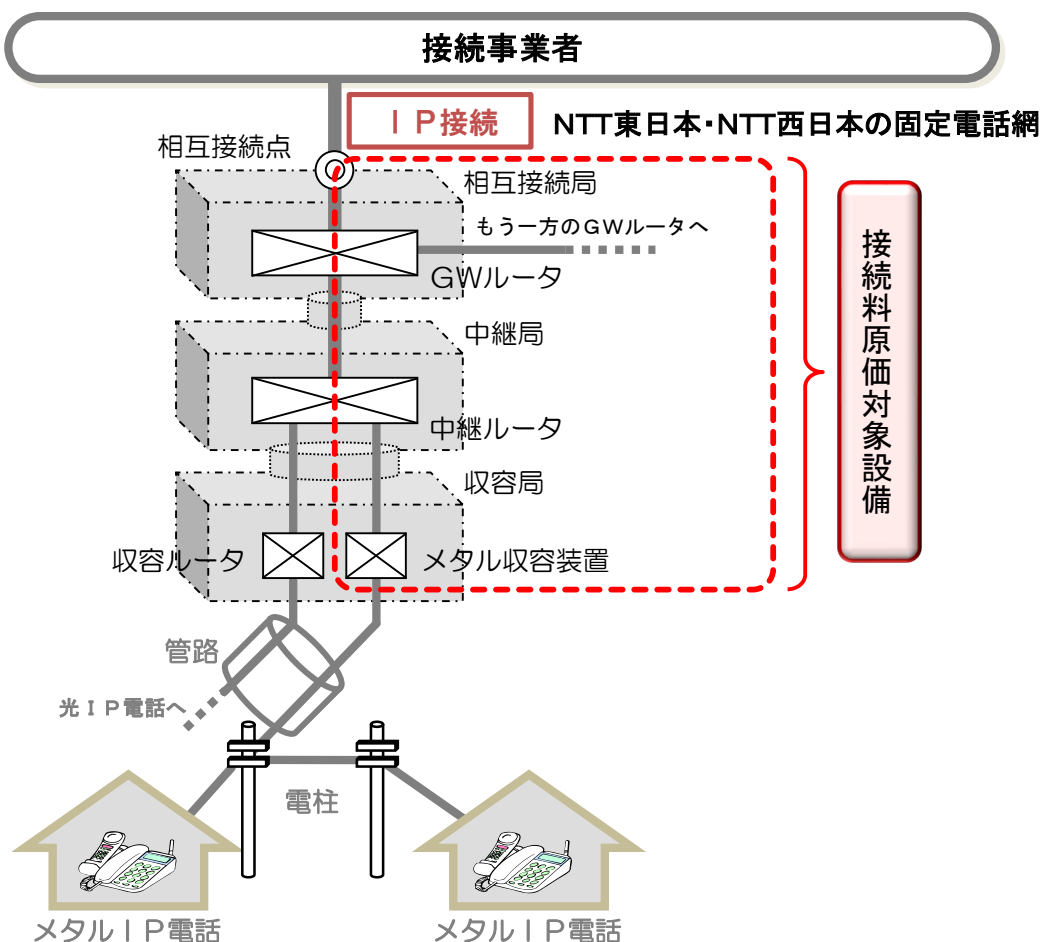
	令和6年度
加入電話・メタルIP電話接続機能	9.11円 /3分

(参考) 令和5年度の主な接続料

加入電話・メタルIP電話
接続機能 8.33円 /3分

○ 長期増分費用(LRIC:Long-Run Incremental Costs)方式は、接続料の原価算定において、事業者の非効率性を排除した適切な原価を算定するために、平成12年の電気通信事業法改正により導入した方式。NTT東日本・西日本の実際のネットワークと同等規模のネットワークを、現時点で最も低廉で効率的な設備と技術により構築・運営した場合の費用を算定する。

接続機能・接続料原価のイメージ(IPの場合)



LRICモデルの策定及びその適用の決定

- LRICモデルの策定・見直し
接続料原価を算定するためのLRICモデルを策定・見直し。
 - 接続料算定の在り方の決定
LRICモデルの適用方法や適用期間等、接続料算定の在り方を決定。
- ※ 2~3年毎に実施。令和4年度からは、第8次PSTNモデルと第9次IPモデルを組み合わせ適用。

接続料の算定及び接続約款への反映

- 入力値の見直し
毎年度、接続料算定に必要な需要・パラメータ(回線数、設備単価、耐用年数等)を最新の値に見直し。
 - 接続約款の変更
上記のLRICモデル及び入力値により算定した接続料について、NTT東日本・西日本が接続約款変更の認可を申請。
- <参考 令和5年度の認可接続料>
加入電話・メタルIP電話接続機能: 8.33円/3分
- ※ 毎年度実施。

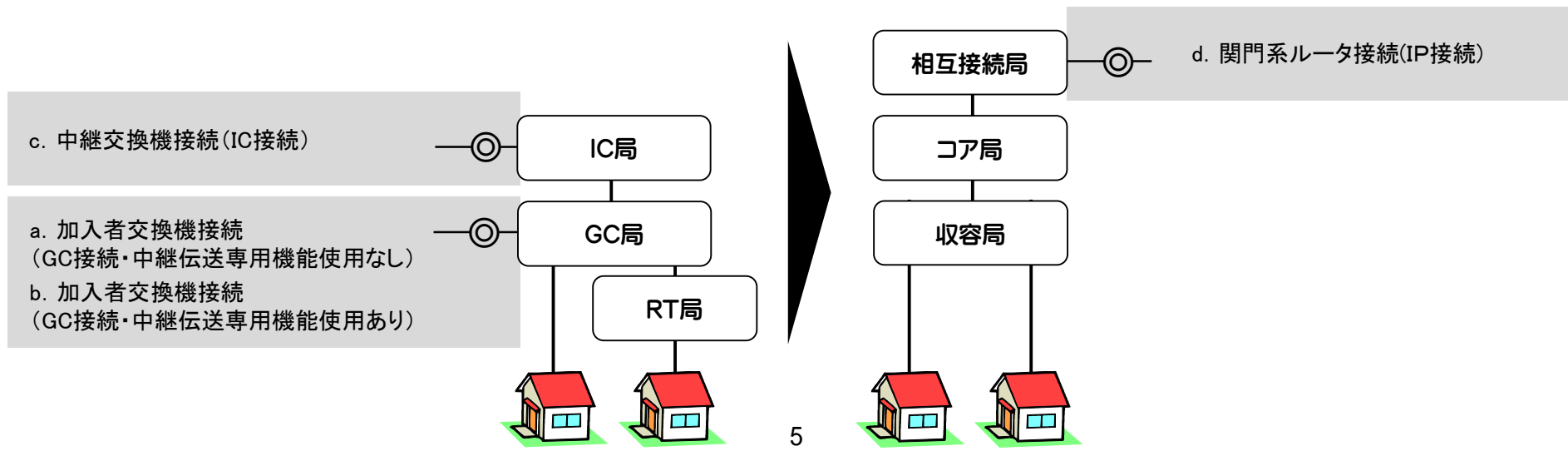
LRICモデルの適用方法

- IP網への移行期間中(加入電話・メタルIP電話においては令和4年4月から令和6年12月まで)の接続料算定においては、IP網への移行に伴う接続ルート切替前後の加入電話・メタルIP電話発着信に係る負担を単一化するため、接続ルート切替前後の加入電話・メタルIP電話発着信に係る接続機能^{※1}を、単一の法定機能(加入電話・メタルIP電話接続機能)として規定している。
※1 接続ルート切替前の加入電話発着信に係る a.加入者交換機接続(中継伝送専用機能使用なし)、b.加入者交換機接続(中継伝送専用機能使用あり)及びc.中継交換機接続並びに接続ルート切替後のメタルIP電話発着信に係る d.関門系ルータ接続 の4つの接続形態について、負担額を単一化する(下図参照)。
- 加入電話・メタルIP電話接続機能の接続料は、接続ルート切替前の加入電話発着信に係る負担額と接続ルート切替後のメタルIP電話発着信に係る負担額を、IP網へのトラヒックの移行割合^{※2}により加重平均して算定する。
※2 IP網へのトラヒックの移行割合: 令和4年度 9% 令和5年度 34% 令和6年4月から同年12月まで 77%
- 接続ルート切替前の加入電話発着信に係る負担額の算定には第8次PSTN-LRICモデルを、接続ルート切替後のメタルIP電話発着信に係る負担額の算定には、第9次IP-LRICモデルを適用する。
- なお、接続ルート切替前後に特有の機能については、それぞれ、第8次PSTN-LRICモデル及び第9次IP-LRICモデルを適用して接続料を算定する。

■ 接続ルート切替前後の接続機能

【第8次PSTN-LRICモデル】

【第9次IP-LRICモデル】



算定根拠（PSTN-LRICモデルに入力する通信量①）

（1）サービス別トラヒックの算定

○ 通信形態別に、前年度下期と当年度上期の通信量を通年化した予測通信量を算定し、これをサービス別トラヒックとする。

<MA内・MA間ZA内・GC接続（サービス呼以外）・IC接続（サービス呼以外、GCを経由するもの）>

$$\text{「令和5年度下期＋令和6年度上期」予測通信量} = \text{「令和4年度下期＋令和5年度上期」実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率}^{\ast})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①令和5年10月～12月の主要な通信量の対前年同期増減率及び②令和6年1月～9月の主要な通信量の対前年同期予測増減率（当該増減率には、令和5年4月～12月の対前年同期増減率を用いる。）を、主要な通信量における令和4年10月～12月と令和5年1月～9月との構成比を用いて加重平均したもの。

（単位：百万回、百万時間）

		「R5下＋R6上」予測通信量			=	「R4下＋R5上」実績通信量			×	対前年同期予測増減率		
			東日本	西日本			東日本	西日本			東日本	西日本
MA内 [※]	回数	413	209	204		512	263	249		▲19.4%	▲20.6%	▲18.1%
	時間	12	6	5		15	8	7		▲22.3%	▲22.0%	▲22.6%
MA間ZA内	回数	295	134	162		351	159	192		▲15.8%	▲16.0%	▲15.7%
	時間	5	3	3		7	3	4		▲21.9%	▲21.3%	▲22.5%
GC接続 (サービス呼以外)	回数	3,520	1,752	1,768		4,312	2,119	2,193		▲18.4%	▲17.3%	▲19.4%
	時間	91	48	43		114	59	55		▲20.2%	▲18.8%	▲21.8%
IC接続 (サービス呼以外、 GCを経由するもの)	回数	5,306	2,550	2,756		6,503	3,143	3,360		▲18.4%	▲18.9%	▲18.0%
	時間	148	73	75		187	94	93		▲20.6%	▲21.6%	▲19.7%

（※）MA内：自ユニット内・自ビル内自ユニット外・MA内自ビル外の合算

<IC接続（サービス呼以外、GCを経由しないもの）>

$$\text{「令和5年度下期＋令和6年度上期」予測通信量} = \text{「令和5年10～12月」実績通信量} + \text{「令和5年12月」実績通信量} \times \text{対予測期間比率}^{\ast 1} \times \text{IP網への移行に伴う縮減率}^{\ast 2}$$

※1 対予測期間比率は、令和2年12月の実績通信量に対する令和3年1月～9月の実績通信量の比率。

※2 IP網への移行に伴い、IC接続（GCを経由しないもの）の通信量が令和6年1月から一定の割合で減少して令和6年12月に0となると仮定し、予測対象期間（令和6年1月～9月）の通信量の減少分を縮減率として考慮する。

（単位：百万回、百万時間）

		「R5下＋R6上」予測通信量			=	「R5.10～12」実績通信量			+	「R6.1～9」予測通信量		
			東日本	西日本			東日本	西日本			東日本	西日本
IC接続 (サービス呼以外、 GCを経由しないもの)	回数	8,352	4,494	3,858		3,181	1,684	1,497		5,171	2,810	2,361
	時間	257	141	116		96	52	44		161	90	72

（1）サービス別トラヒックの算定（続き）

＜GC接続（サービス呼）・IC接続（サービス呼）＞

「令和5年度下期＋令和6年度上期」予測通信量

$$= \text{「令和5年10～12月」実績通信量} + \text{「令和5年12月」実績通信量} \times \text{対予測期間比率}^{\ast 1} \times \text{IP網への移行に伴う縮減率}^{\ast 2}$$

※1 対予測期間比率は、令和4年12月の実績通信量に対する令和5年1月～9月の実績通信量の比率。

※2 IP網への移行に伴い、サービス呼の通信量が令和6年1月から一定の割合で減少して令和6年6月に0となると仮定し、予測対象期間（令和6年1月～9月）の通信量の減少分を縮減率として考慮する。

（単位：百万回、百万時間）

		「R5下＋R6上」予測通信量			=	「R5.10～12」実績通信量			+	「R6.1～9」予測通信量		
			東日本	西日本			東日本	西日本			東日本	西日本
GC接続 （サービス呼）	回数	78	54	25		41	28	13		37	26	11
	時間	4	3	1		2	1	1		2	1	1
IC接続 （サービス呼）	回数	177	102	75		96	55	40		81	47	35
	時間	12	7	5		7	4	3		6	3	2

（2）機能/要素機能別トラヒックの算定

- サービス別トラヒックに各機能/要素機能毎の経由回数を考慮して機能/要素機能別トラヒックを算定し、これを接続料算定に用いる。

（単位：百万回、百万時間）

		令和6年度	令和5年度	増減率
加入者交換機能/加入者交換部(GC)	回数	9,866	12,799	▲22.9%
	時間	274	379	▲27.6%
加入者交換機回線対応部共用機能/加入者交換機共用トランクポート部	時間	168	237	▲29.0%
加入者交換機回線対応部専用機能/加入者交換機専用トランクポート部	時間	95	128	▲25.7%
中継交換機能/中継交換部(IC)	回数	14,022 ※(5,671)	22,658 ※(7,475)	▲38.1% ※(▲24.1%)
	時間	421 ※(164)	779 ※(232)	▲45.9% ※(▲29.0%)
中継交換機回線対応部共用機能/中継交換機共用トランクポート部	時間	168	237	▲29.0%
中継交換機回線対応部専用機能/中継交換機専用トランクポート部	時間	675	1,320	▲48.9%
中継伝送共用機能/中継伝送共用部	時間	168	237	▲29.0%
中継伝送専用機能/中継伝送専用部	時間	79	103	▲23.2%

（※） GCを経由しないものを除く。

算定根拠（PSTN－LRICモデルの接続料原価）

主な機能/要素機能の接続料原価

○ 第8次PSTN－LRICモデルにより算定した主な機能/要素機能の接続料原価は、以下のとおり。

（単位：百万円）

主な機能/要素機能	令和6年度	令和5年度	増減率
加入者交換機能/加入者交換部			
NTSコスト付け替え前	98,019	103,580	▲5.4%
NTSコスト付け替え後※	61,511	65,953	▲6.7%
加入者交換機回線対応部共用機能 /加入者交換機共用トランクポート部	1,791	2,049	▲12.6%
加入者交換機回線対応部専用機能 /加入者交換機専用トランクポート部	679	736	▲7.7%
中継交換機能/中継交換部	2,819	3,534	▲20.2%
中継交換機回線対応部共用機能 /中継交換機共用トランクポート部	91	116	▲21.6%
中継交換機回線対応部専用機能 /中継交換機専用トランクポート部	221	371	▲40.4%
中継伝送共用機能/中継伝送共用部	3,632	3,950	▲8.1%
中継伝送専用機能/中継伝送専用部	413	379	+9.0%

（※） き線点RT－GC間伝送路コスト及び局設置FRT－GC間伝送路コスト以外のNTSコストを控除した後。

（参考）NTSコストの付け替え

○ IP網への移行期間中におけるPSTN－LRICモデルによる接続料算定に際しては、加入者交換機能に係る接続料原価からNTSコストを控除した上で、NTSコストのうち、き線点RT－GC間伝送路コスト及び局設置FRT－GC間伝送路コストを接続料原価に加算する（NTSコストを付け替える）こととしている。

○ NTSコストの付け替え前後での令和6年度の加入者交換機能に係る接続料原価は、以下のとおり。

（単位：百万円）

加入者交換機能 に係る 接続料原価	NTSコスト控除前				NTSコスト 控除後 ③	NTSコスト加算額 ④(=①) 加入者交換機能に係る 接続料原価に算入するもの	NTSコスト 加算後 ③+④
	98,019	NTSコスト		36,508			
		54,754	① き線点RT－GC間伝送路コスト 及び局設置FRT－GC間伝送路コスト				
	98,019	54,754	18,246	36,508	43,265	18,246	61,511

算定根拠（IP-LRICモデルに入力する通信量①）

（1）サービス別トラヒックの算定

○ 通信形態別に、前年度下期と当年度上期の通信量を通年化した予測通信量を算定し、これをサービス別トラヒックとする。

<ZA内・ZA間・IP接続（サービス呼以外）>

$$\text{「令和5年度下期＋令和6年度上期」予測通信量} = \text{「令和4年度下期＋令和5年度上期」実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率}^{\ast})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①令和5年10月～12月の主要な通信量の対前年同期増減率及び②令和6年1月～9月の主要な通信量の対前年同期予測増減率（当該増減率には、令和5年4月～12月の対前年同期増減率を用いる。）を、主要な通信量における令和4年10月～12月と令和5年1月～9月との構成比を用いて加重平均したもの。

（単位：百万回、百万時間）

		「R5下＋R6上」予測通信量			=	「R4下＋R5上」実績通信量			×	対前年同期予測増減率		
		東日本	西日本			東日本	西日本			東日本	西日本	
ZA内	回数	1,313	647	666		1,537	763	774		▲14.5%	▲15.1%	▲14.0%
	時間	33	17	15		40	21	19		▲18.1%	▲17.9%	▲18.4%
ZA間	回数	238	118	119		271	136	135		▲12.3%	▲13.1%	▲11.5%
	時間	5	3	2		6	3	3		▲17.0%	▲18.0%	▲15.6%
IP接続 (サービス呼以外)	回数	7,082	3,439	3,643		8,845	4,285	4,560		▲19.9%	▲19.8%	▲20.1%
	時間	197	99	99		252	126	126		▲21.6%	▲21.7%	▲21.5%

<IP接続（サービス呼）>

$$\begin{aligned} \text{「令和5年度下期＋令和6年度上期」予測通信量} \\ = \text{「令和5年10～12月」実績通信量} + \text{「令和5年12月」実績通信量} \times \text{対予測期間比率}^{\ast 1} \times \text{IP網への移行に伴う縮減率}^{\ast 2} \end{aligned}$$

※1 対予測期間比率は、令和4年12月の実績通信量に対する令和5年1月～9月の実績通信量の比率。

※2 IP網への移行に伴い、サービス呼の通信量が令和6年1月から一定の割合で減少して令和6年6月に0となると仮定し、予測対象期間（令和6年1月～9月）の通信量の減少分を縮減率として考慮する。

（単位：百万回、百万時間）

		「R5下＋R6上」予測通信量			=	「R5.10～12」実績通信量			+	「R6.1～9」予測通信量		
		東日本	西日本			東日本	西日本			東日本	西日本	
IP接続 (サービス呼)	回数	255	155	100		136	83	53		119	72	46
	時間	16	10	7		9	5	3		8	5	3

（2）機能/要素機能別トラヒックの算定

- サービス別トラヒックに各機能/要素機能毎の経由回数を考慮して機能/要素機能別トラヒックを算定し、これを接続料算定に用いる。

（単位：百万回、百万時間）

		令和6年度	令和5年度	増減率
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	回数	10,201	13,229	▲22.9%
	時間	284	392	▲27.5%
一般中継系ルータ接続伝送機能 /一般中継系ルータ接続伝送部	時間	284	392	▲27.5%
一般中継系ルータ交換伝送部	時間	251	351	▲28.4%
SIPサーバ部	回数	10,201	13,229	▲22.9%
関門系ルータ交換部	時間	430	610	▲29.6%
SIP信号変換部	回数	7,337	9,806	▲25.2%
番号管理部	回数	7,337	9,806	▲25.2%
ドメイン名管理部	回数	7,337	9,806	▲25.2%
一般県間中継系ルータ接続伝送部	時間	219	310	▲29.4%

主な機能/要素機能の接続料原価

○ 第9次IP-LRICモデルにより算定した主な機能/要素機能の接続料原価は、以下のとおり。

（単位：百万円）

主な機能/要素機能	令和6年度	令和5年度	増減率
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	24,932	26,308	▲5.2%
一般中継系ルータ接続伝送機能 /一般中継系ルータ接続伝送部	19,950	21,629	▲7.8%
一般中継系ルータ交換伝送部	63	79	▲20.3%
SIPサーバ部	2,872	3,083	▲6.8%
関門系ルータ交換部	18	19	▲5.3%
SIP信号変換部	118	152	▲22.4%
番号管理部	51	53	▲3.8%
ドメイン名管理部	28	29	▲3.4%
一般県間中継系ルータ接続伝送部	128	179	▲28.5%

接続料等の改定額①

区分	単位	令和6年度	令和5年度
① 加入電話・メタルIP電話接続機能	1通信ごとに	0.39010円	0.45830円
	1秒ごとに	0.048439円	0.043735円
② 加入者交換機能	1通信ごとに	0.59746円	0.51038円
	1秒ごとに	0.055161円	0.042689円
③ 加入者交換機回線対応部専用機能	1秒ごとに	0.0019914円	0.0016027円
④ 加入者交換機回線対応部共用機能	1秒ごとに	0.0029589円	0.0024056円
⑤ メタル回線収容機能	1秒ごとに	0.024394円	0.018653円
⑥ 市内伝送機能	1通信ごとに	0.10447円	0.080828円
	1秒ごとに	0.013200円	0.010154円
⑦ 中継交換機能	1通信ごとに	0.10447円	0.080828円
	1秒ごとに	0.00089286円	0.00060776円
⑦' 中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)	1通信ごとに	0.046592円	0.066769円
	1秒ごとに	0.00041227円	0.00051451円
⑧ 中継交換機回線対応部専用機能	1秒ごとに	0.000091014円	0.000078144円
⑨ 中継交換機回線対応部共用機能	1秒ごとに	0.00015093円	0.00013570円
⑩ 中継伝送共用機能	1秒ごとに	0.0060027円	0.0046374円
⑪ 中継伝送専用機能	1秒ごとに	0.0014454円	0.0010190円
⑫ 中継交換機接続用伝送装置利用機能	1秒ごとに	0.00010600円	0.000058327円
⑬ 一般中継系ルータ接続伝送機能	1秒ごとに	0.019520円	0.015336円
⑭ 共通線信号網利用機能	1信号ごとに	0.018297円	0.013479円

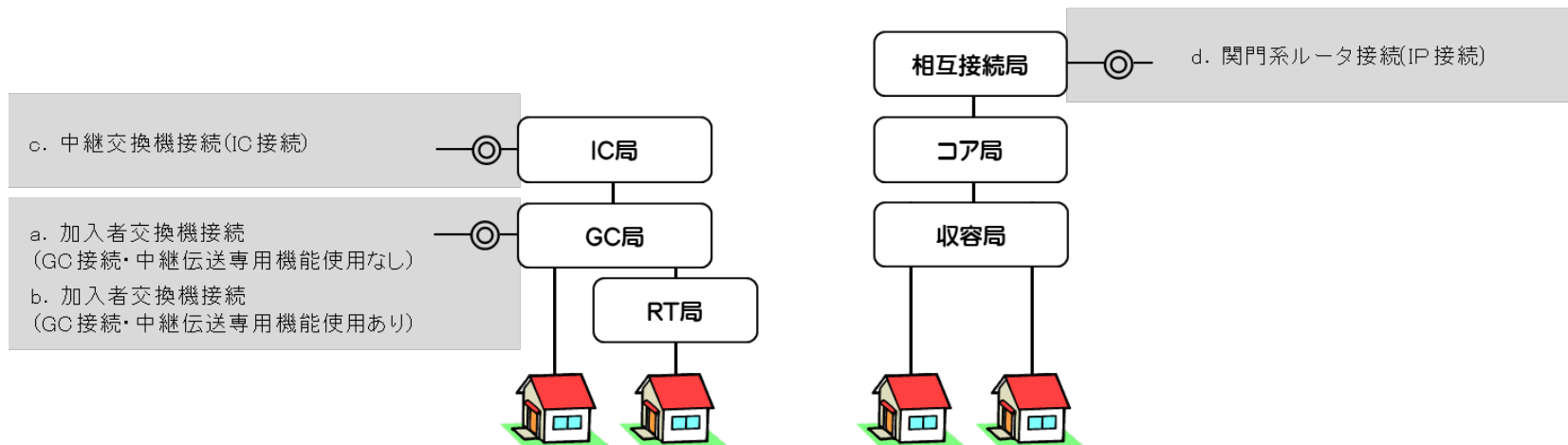
接続料等の改定額②

区分	単位	令和6年度	令和5年度
⑮ 市内通信機能	1通信ごとに	0.71809円	0.60990円
	1秒ごとに	0.093323円	0.072088円
⑯ リルーティング通信機能	1通信ごとに	0.93040円	0.76952円
	1秒ごとに	0.10373円	0.079748円
⑰ リルーティング指示に係る網保留機能	1通信ごとに	0.029325円	0.022714円
⑱ 音声ガイダンス送出用接続通信機能			
ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.063451円	0.049113円
イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.068096円	0.053424円
⑲ リダイレクション網使用機能			
ア NTT東日本・西日本の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するためにNTT東日本・西日本の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.074550円	0.057744円
イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するためにNTT東日本・西日本の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.063104円	0.048836円
⑳ 加入者交換機等接続回線設置等工事費			
ア イ以外の場合	672 回線(50Mbit/s 相当)ごとに	203,994円	243,696円
イ 約款第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672 回線(50Mbit/s 相当)ごとに	252,952円	321,678円

加入電話・メタルIP電話の接続料（主要例）

IP網への移行期間中における加入電話・メタルIP電話接続機能の接続料算定過程

【第8次PSTN-LRICモデル】 【第9次IP-LRICモデル】



部分機能	単金	3分当たり	トラヒック割合	部分機能	単金	3分当たり	トラヒック割合
a. 加入者交換機接続機能(一) (GC接続・中継伝送専用使用なし)	0.59746円/回	10.88円	6.0%	d. 関門系ルータ接続機能 (IP接続)	0.30852円/回	8.26円	100.0%
	0.057152円/秒				0.044159円/秒		
b. 加入者交換機接続機能(二) (GC接続・中継伝送専用使用あり)	0.59746円/回	11.15円	31.1%				
	0.058598円/秒						
c. 中継交換機接続機能 (IC接続)	0.70193円/回	12.47円	62.9%				
	0.065363円/秒						

PSTNモデル 23%

IPモデル 77%

	単金	3分当たり
① 加入電話・メタルIP電話接続機能	0.39010円/回	9.11円
	0.048439円/秒	

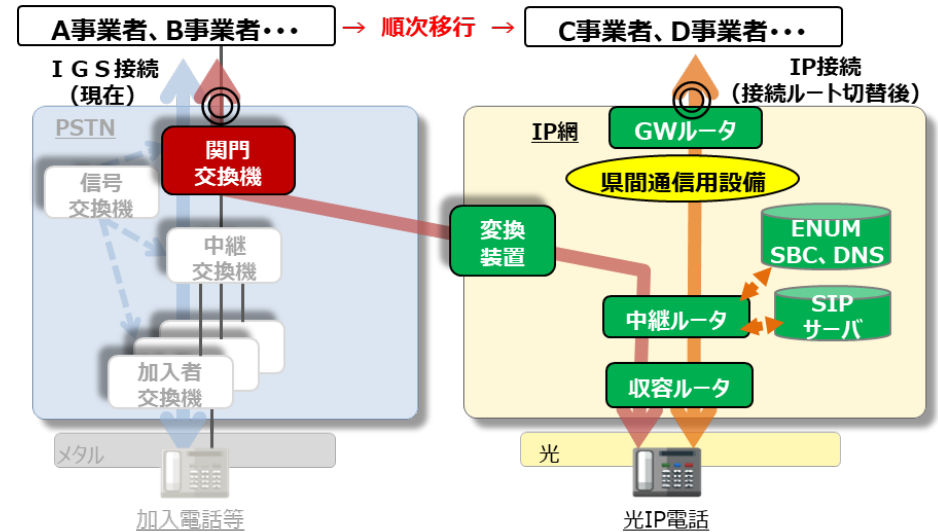
光IP電話の接続料等

IP網への移行期間中における光IP電話の接続料等

- IP網への移行期間中、光IP電話では、IGS接続(接続ルート切替前)及びIP接続(接続ルート切替後)の2つの接続形態が併存することとなるため、接続事業者の接続ルート切替前後の公平性担保の観点から、これら2つの接続形態について、接続に係る負担を単一に設定している。
- 具体的には、以下の3機能の接続料等の合算値を、接続ルート切替前後で共通の接続事業者の負担としている。

■ IP網への移行期間中における光IP電話に係る3機能

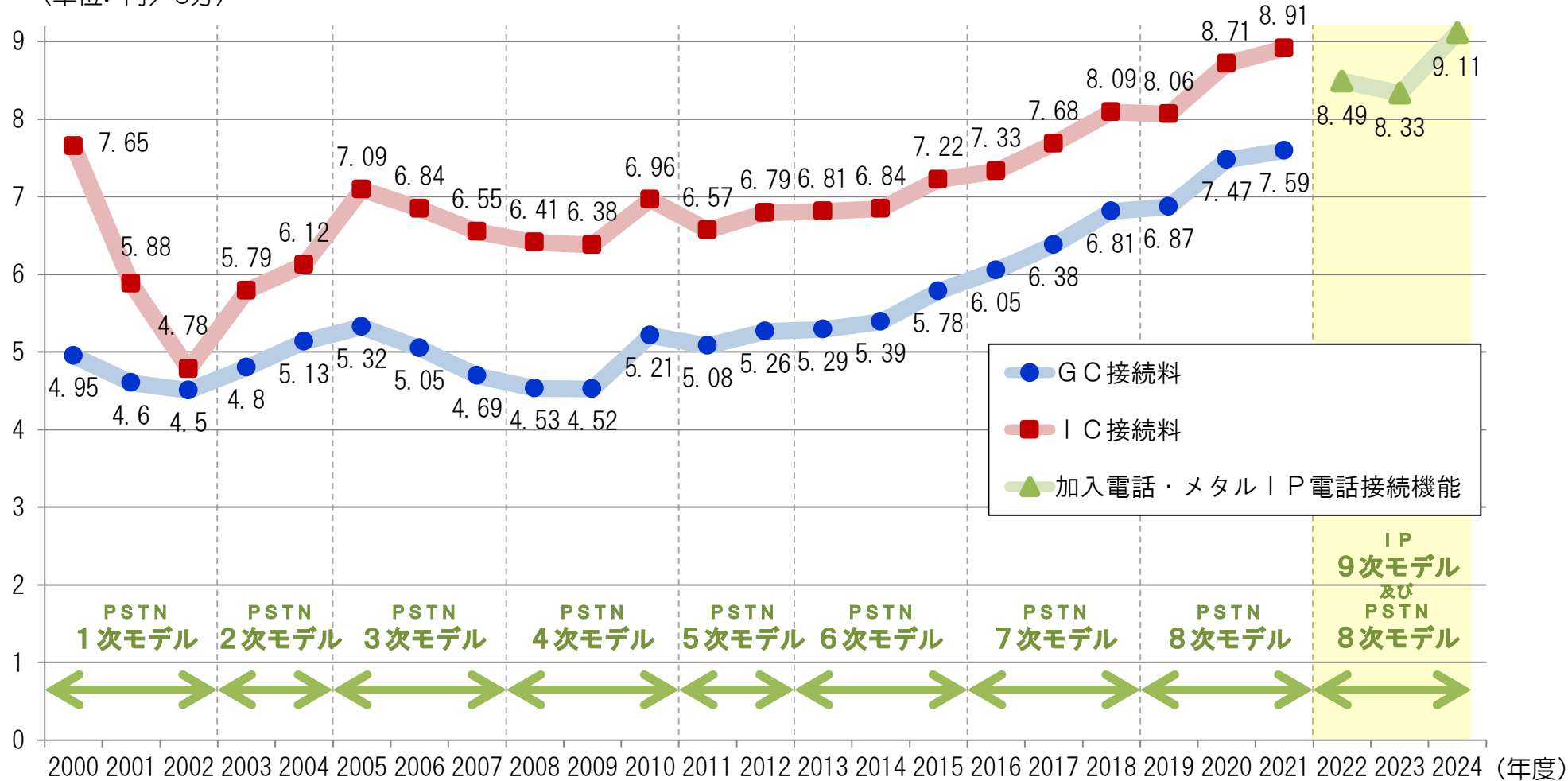
光IP電話接続機能	光IP電話の提供を行うための設備を用いて通信の交換及び伝送を行う機能の接続料を設定。算定に当たっては、IGS接続、IP接続それぞれの需要を合算したものを使用。 【令和3年4月から令和6年12月までの適用額を認可済】
中継交換機能	LRIC方式により算定する中継交換機能の接続料について、光IP電話接続機能と組み合わせて適用する場合の算定においては、IGS接続、IP接続それぞれの需要を合算したものを使用。 【毎年度要認可手続：今般令和6年度分の認可申請あり】
県間伝送機能	IP音声県間接続において他事業者が負担する金額の算定に当たっては、IGS接続、IP接続それぞれの需要を合算したものを使用。 【令和3年4月から令和6年12月までの適用額を認可済】



	令和6年度		令和5年度	
	単金	3分当たり	単金	3分当たり
光IP電話接続機能	東日本:0.83421円/回 西日本:0.74220円/回	東日本:1.317円 西日本:1.407円	東日本:0.83421円/回 西日本:0.74220円/回	東日本:1.356円 西日本:1.445円
⑦' 中継交換機能 (光IP電話接続機能組合せ用)	0.046592円/回		0.066769円/回	
	0.00041227円/秒		0.00051451円/秒	
県間伝送機能	東日本:0.000026494円/秒 西日本:0.000024646円/秒		東日本:0.000026494円/秒 西日本:0.000024646円/秒	

(参考) LRIC方式による接続料の推移

(単位: 円/3分)



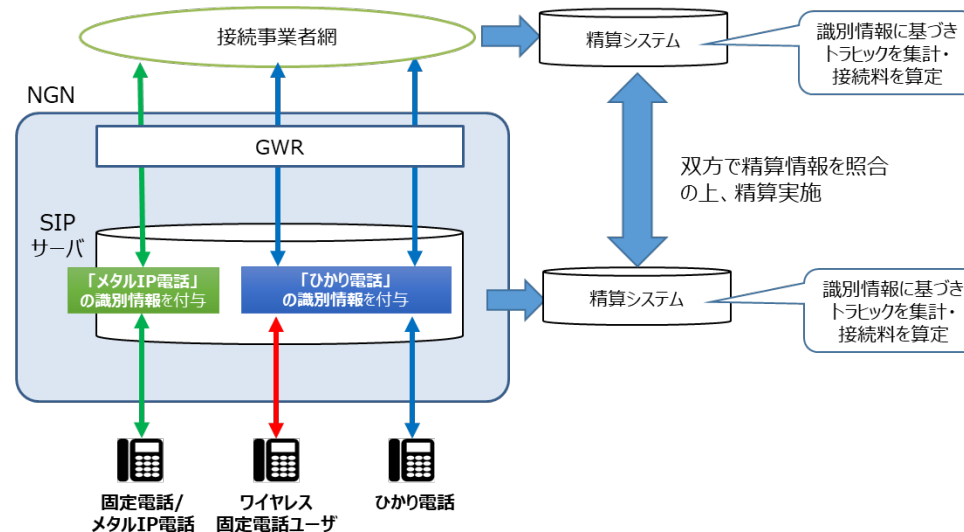
接続料規則第3条に基づく許可申請の概要

1. 申請事項

項目	概要
IP網移行期(2024年12月まで)のワイヤレス固定電話に適用する接続料	「加入電話・メタルIP電話接続機能」の接続料ではなく、「光IP電話接続機能」の接続料を適用する(令和5年度の接続料等の改定における許可申請を継続)

2. 申請の理由

NTT東日本・西日本のSIPサーバではワイヤレス固定電話とひかり電話の通話を分け隔てることなく、「ひかり電話」の識別情報を付与する仕様となっている。そのため、ワイヤレス固定電話に係る通話に「加入電話・メタルIP電話接続機能」の適用・精算を行う場合、遡及精算する運用対応が必要となるほか、接続事業者においてNTT東日本・西日本が提示する通信回数・通信時間の適正性を判断できない。



審査結果

(長期増分費用方式に基づく令和6年度の接続料等の改定について)

電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号。以下「施行規則」という。)、第一種指定電気通信設備接続料規則(平成12年郵政省令第64号。以下「接続料規則」という。)及び電気通信事業法関係審査基準(平成13年総務省訓令第75号。以下「審査基準」という。)の規定に基づき、以下のとおり審査を行った結果、認可することが適当と認められる。

審査事項	審査結果	事由
1 施行規則第23条の4第1項で定める箇所における技術的条件が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)ア)	—	変更事項なし
2 接続料規則第4条で定める機能ごとの接続料が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)イ)	適	接続料は、接続料規則第4条に規定する機能ごとに適正かつ明確に定められていると認められる。
3 第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者及び当該指定電気通信設備とその電気通信設備を接続する他の電気通信事業者の責任に関する事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)ウ)	—	変更事項なし
4 電気通信役務に関する料金を定める電気通信事業者の別が適正かつ明確に定められていること。ただし、特段の事情が認められる場合を除き、電気通信役務に関する料金を負担する利用者が当該料金の支払い先として認識し、又は自ら選択していると認められる電気通信事業者が、当該料金を定める電気通信事業者として定められていること。(審査基準第15条(1)エ)	—	変更事項なし
5 施行規則第23条の4第2項で定める事項が適正かつ明確に定められていること。(審査基準第15条(1)オ)	適	【施行規則第23条の4第2項第1号から第3号までに係る事項】 変更事項なし 【施行規則第23条の4第2項第4号に係る事項】 他事業者が負担すべき工事費について、接続料の原価の算定方法に準じて計算されており、能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものが適正かつ明確に定められていると認められる。 【施行規則第23条の4第2項第5号から第12号までに係る事項】 変更事項なし
6 接続料が接続料規則に定める方法により算定された原価に利潤を加えた金額に照らし公正妥当なものであること。(審査基準第15条(2))	適	接続料は、当該接続料の算定に用いられる資産及び費用が接続料規則第6条第1項に規定する総務大臣が通知する手順により整理されたものであり、かつ、接続料規則第4章に規定する算定方法により算定された接続料原価に基づいたものであることから、今般の申請内容

		は接続料規則の関係規定を満たしており、公正妥当なものと認められる。 なお、ワイヤレス固定電話の接続料については、別記1のとおり。
7 接続の条件が、第一種指定電気通信設備を設置する電気通信事業者がその指定電気通信設備に自己の電気通信設備を接続することとした場合の条件に比して不利なものでないこと。 (審査基準第15条(3))	—	変更事項なし
8 特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをするものでないこと。(審査基準第15条(4))	適	本件申請において、特定の電気通信事業者に対し不当な差別的取扱いをする旨の記載は認められない。

(別記)

1. ワイヤレス固定電話の接続料の扱いについて

電話網のIP網への移行期間(令和6年12月まで)におけるワイヤレス固定電話の接続料については、「加入電話・メタルIP電話接続機能」の接続料が適用されることが規定されている。

一方で、NTT東日本・西日本からの申請では、ワイヤレス固定電話に係る通信について、接続事業者において特定することが困難である(「光IP電話接続機能」が適用される通信と同一の識別情報が付与される)ことから、接続事業者においてNTT東日本・西日本が提示するワイヤレス固定電話の通信回数・通信時間の適正性を判断できないため、「光IP電話接続機能」の接続料を適用することとしている。当該措置については、法定機能ごとの接続料とは異なる接続料の設定であるため、接続料規則第3条ただし書の許可を求める申請が併せて行われている。

当該措置を実施することについては、

- ・ NTT東日本・西日本がワイヤレス固定電話の通信と相互接続すると考えられる接続事業者に意向を確認し、反対する接続事業者は存在しなかったこと。
- ・ 「光IP電話接続機能」の接続料は、「加入電話・メタルIP電話接続機能」と比較して、ほぼすべての通信において安価であり、接続事業者に金銭的損失を与える可能性は極めて低いこと。
- ・ 電話網のIP網への移行期間(令和6年12月まで)の間の時限的な措置であり、当該期間のワイヤレス固定電話の導入見込みは少数であることから、ワイヤレス固定電話に係る通信を特定するために設備投資等を求めることは経済的合理性が乏しいこと。

を踏まえれば、一定の合理性があるものと認められる。

別添

接続約款変更認可申請書（写）

（東日本電信電話株式会社）

接続約款変更認可申請書

東相制第 000200000247 号
2024 年 2 月 5 日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 163-8019

とうきょうとしんじゅくくにしんじゅくさんちょうめ

住所 東京都新宿区西新宿三丁目 19-2

名称及び代表者の氏名

ひがしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ

東日本電信電話株式会社

しがたに なおき
代表取締役社長 澁谷 直樹

登録年月日及び登録番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 233 号

電気通信事業法第 33 条第 2 項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧					新				
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用					料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用				
区分		内容			区分		内容		
(1)～(3) (略)		(略)			(1)～(3) (略)		(略)		
(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和5年度に適用します。			(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和6年度に適用します。		
2 料金額 2-1～2-1の4 (略)					2 料金額 2-1～2-1の4 (略)				
2-2 端末系交換機能					2-2 端末系交換機能				
区分	単位	料金額	備考		区分	単位	料金額	備考	
(1) 加入者交換機能	加入者交換機（簡易型交換機（契約者回線を受容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。）及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。）により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.51038円		(1) 加入者交換機能	加入者交換機（簡易型交換機（契約者回線を受容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。）及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。）により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.59746円	
		1 秒ごとに	0.042689円				1 秒ごとに	0.055161円	
(2)～(6) (略)					(2)～(6) (略)				
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を受容する機能	1 秒ごとに	0.0016027円		(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を受容する機能	1 秒ごとに	0.0019914円	
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を受容する機能	1 秒ごとに	0.0024056円		(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を受容する機能	1 秒ごとに	0.0029589円	
(9)～(10) (略)					(9)～(10) (略)				
(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を受容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を受容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	1 秒ごとに	0.018653円		(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を受容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を受容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	1 秒ごとに	0.024394円	

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.010154円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.00060776円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000078144円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00013570円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046374円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0010190円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000058327円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013479円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.10447円	—
		1秒ごとに	0.013200円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.10447円	—
		1秒ごとに	0.00089286円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000091014円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00015093円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0060027円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0014454円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.00010600円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.018297円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.60990円 0.072088円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.76952円 0.079748円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	1 通信ごとに	0.022714円	中継事業者(特定中継事業者を除きます。)に適用します。
(4) 音声ガイダンス送着用接続通信機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス(以下「VPNサービス」といいます。)に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.049113円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.053424円
(5) (略)			
(6) リダイレクション網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.057744円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.048836円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)			
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	1 秒ごとに	0.015336円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額
2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)~(32) (略)			
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	アイ以外の場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	243.696円	
	イ 第23条(接続用設備の設置又は回収の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	321.678円	

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.71809円 0.093323円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.93040円 0.10373円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	1 通信ごとに	0.029325円	中継事業者(特定中継事業者を除きます。)に適用します。
(4) 音声ガイダンス送着用接続通信機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス(以下「VPNサービス」といいます。)に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.063451円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.068096円
(5) (略)			
(6) リダイレクション網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.074550円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.063104円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)~(2) (略)			
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	1 秒ごとに	0.019520円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額
2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)~(32) (略)			
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	アイ以外の場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	203.994円	
	イ 第23条(接続用設備の設置又は回収の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	252.952円	

附 則（令和 3 年 6 月 2 日東相制第 20-00078 号）

- 1 (略)
 (光 I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	<u>0.066769 円</u>	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。
		1 秒ごとに	<u>0.00051451 円</u>	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和 4 年 5 月 27 日東相制第 21-00094 号）

- (実施時期)
 1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和 4 年 4 月 1 日に遡及して適用します。
 (加入電話・メタル I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 この改正規定の適用日から令和 6 年 12 月 31 日までの間、協定事業者が第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 3 欄若しくは第 4 欄で接続するとき又は同第 7-2 欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第 5 号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第 1 表第 1 又は附則（令和 3 年 6 月 2 日東相制第 20-00078 号）第 2 項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1 通信ごとの料金額及び 1 秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタル I P 電話接続機能	1 通信ごとに	<u>0.45830 円</u>	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。

附 則（令和 3 年 6 月 2 日東相制第 20-00078 号）

- 1 (略)
 (光 I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	<u>0.046592 円</u>	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。
		1 秒ごとに	<u>0.00041227 円</u>	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和 4 年 5 月 27 日東相制第 21-00094 号）

- (実施時期)
 1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和 4 年 4 月 1 日に遡及して適用します。
 (加入電話・メタル I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 この改正規定の適用日から令和 6 年 12 月 31 日までの間、協定事業者が第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 3 欄若しくは第 4 欄で接続するとき又は同第 7-2 欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第 5 号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第 1 表第 1 又は附則（令和 3 年 6 月 2 日東相制第 20-00078 号）第 2 項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1 通信ごとの料金額及び 1 秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタル I P 電話接続機能	1 通信ごとに	<u>0.39010 円</u>	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.043735円	令和5年4月1日以降に適用します。
---	-------	-----------	-------------------

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.048439円	令和6年4月1日以降に適用します。
---	-------	-----------	-------------------

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、令和6年4月1日から実施します。

2024年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2024年度網使用料の算定について【東西合算】	5
I.算定手順	6
II.原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V.資本構成比率の算定	27
VI.他人資本利子率の算定	28
VII.自己資本利益率の算定	29
VIII.利益対応税率の算定	30
IX.料金設定に使用したトラヒック	31
X.料金設定に使用した貸倒率	33
(参考)	
1-1.指定設備管理運営費明細表(PSTN)	34
1-2.指定設備管理運営費明細表(IP)	35
2-1.設備区分別の費用明細表(PSTN)	36
2-2.設備区分別の費用明細表(IP)	37
3-1.設備区分別固定資産明細表(PSTN)	38
3-2.設備区分別固定資産明細表(IP)	39

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考					
通信量	(ア) 単料料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2023下+2024上予測	2023年度上期実績	(1)を参照。					
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2023下+2024上予測	—	単料料金区域別通信量を積み上げて算定。					
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2023下+2024上予測	—	単料料金区域別通信量を用いて算定。					
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2023下+2024上予測	—	2022実績CRIに、2021実績→2022実績トレンドを加味して算定。					
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2023下+2024上予測	—	2022実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2022実績通信量の変動率を乗じて算定。					
回線数	単料料金区域別回線数 (カ) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>INSネット64(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>INSネット1500</td> </tr> <tr> <td>公衆電話(アナログ・デジタル)</td> </tr> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> </table>	INSネット64(事務用・住宅用)	INSネット1500	公衆電話(アナログ・デジタル)	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。
	INSネット64(事務用・住宅用)								
	INSネット1500								
公衆電話(アナログ・デジタル)									
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
都道府県別回線数 (キ) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> <tr> <td>ひかり電話</td> </tr> </table>	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	ひかり電話	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。			
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
ひかり電話									
収容局別回線数 (ク) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>加入電話(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>フレッツ・ADSL</td> </tr> <tr> <td>フレッツ光[※]</td> </tr> <tr> <td>占有タイプ^{※1}、ファミリータイプ^{※2}、</td> </tr> <tr> <td>マンションタイプ^{※3}</td> </tr> </table>	加入電話(事務用・住宅用)	フレッツ・ADSL	フレッツ光 [※]	占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、	マンションタイプ ^{※3}	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。	
加入電話(事務用・住宅用)									
フレッツ・ADSL									
フレッツ光 [※]									
占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、									
マンションタイプ ^{※3}									
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2023年度末予測	—	2024.3末の利用見込回線数。					
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2023年度末予測	—	2024.3末の利用見込回線数。					
	(サ) 総信号数	2023下+2024上予測	—	1呼あたり信号数×(2023下+2024上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2					

※:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※1:ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びブライオ10。

※2:ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン、クロスファミリー及びクロスオフィス。

※3:ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = (2022年度下期+2023年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2023年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2024年1～9月の対前年同期予測増減率を、2022年度下期+2023年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2023.10～12月の対前年同期増減率	2024.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2022年度下期+2023年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2022年度下期+2023年度上期実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
				2022.10～12月	2023.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲20.1%	▲20.8%	27.8%	72.2%	▲20.6%	262,909	208,824
		MA間ZAIN	▲16.5%	▲15.8%	27.1%	72.9%	▲16.0%	159,001	133,625
		GC接続	▲22.2%	▲15.5%	26.9%	73.1%	▲17.3%	2,119,145	1,752,118
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲20.6%	▲18.2%	27.8%	72.2%	▲18.9%	3,142,917	2,550,241
	通信時間	MA内	▲22.6%	▲21.8%	27.9%	72.1%	▲22.0%	7,930	6,182
		MA間ZAIN	▲22.1%	▲21.0%	28.0%	72.0%	▲21.3%	3,247	2,556
		GC接続	▲22.6%	▲17.4%	27.2%	72.8%	▲18.8%	58,721	47,685
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲23.2%	▲21.0%	28.3%	71.7%	▲21.6%	93,659	73,410
西日本	通信回数	MA内	▲18.9%	▲17.8%	27.4%	72.6%	▲18.1%	249,139	204,095
		MA間ZAIN	▲16.6%	▲15.3%	27.0%	73.0%	▲15.7%	191,745	161,715
		GC接続	▲25.0%	▲17.3%	26.9%	73.1%	▲19.4%	2,192,777	1,767,776
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲19.3%	▲17.5%	27.7%	72.3%	▲18.0%	3,360,449	2,755,565
	通信時間	MA内	▲23.8%	▲22.2%	27.9%	72.1%	▲22.6%	6,922	5,356
		MA間ZAIN	▲23.5%	▲22.1%	28.0%	72.0%	▲22.5%	3,599	2,790
		GC接続	▲26.2%	▲20.2%	27.2%	72.8%	▲21.8%	55,070	43,071
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲20.5%	▲19.4%	27.8%	72.2%	▲19.7%	93,411	75,035

※1: 2023.4～12月の対前年同期増減率。

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \times 2)) \times \text{縮減率} \times 3 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2023.9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション前)	縮減率①	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥	
東日本	通信回数	GC接続	11.9%	9,317	78,027	33.3%	25,983	27,625	53,608
		IC接続	13.9%	19,390	139,958	33.3%	46,606	55,346	101,952
	通信時間	GC接続	11.8%	436	3,706	33.3%	1,234	1,326	2,560
		IC接続	13.0%	1,310	10,055	33.3%	3,348	3,903	7,251
西日本	通信回数	GC接続	12.2%	4,224	34,491	33.3%	11,485	13,127	24,613
		IC接続	13.6%	14,241	104,745	33.3%	34,880	40,195	75,075
	通信時間	GC接続	12.0%	245	2,048	33.3%	682	772	1,454
		IC接続	12.9%	919	7,135	33.3%	2,376	2,705	5,081

※2: 対予測期間比率①は、2023年1月～9月の実績通信量に対する2022年12月実績通信量の比率

※3: 縮減率①は、サービス網トラフィックのIP網への移行が、2024年6月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

IC接続(GCを経由しないもの)については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \times 4)) \times \text{縮減率} \times 5 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2021.1～9月実績通信量に対する2020.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション前)	縮減率②	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥
東日本	通信回数	11.7%	525,509	4,488,424	62.6%	2,809,753	1,683,781	4,493,534
	通信時間	11.3%	16,090	142,983	62.6%	89,507	51,749	141,256
西日本	通信回数	11.8%	446,829	3,772,254	62.6%	2,361,431	1,496,931	3,858,363
	通信時間	11.6%	13,212	114,355	62.6%	71,586	44,091	115,677

※4: 対予測期間比率②は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※5: 縮減率②は、IC接続(GCを経由しないもの)トラフィックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = (2022年度下期+2023年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2023年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2024年1～9月の対前年同期予測増減率を、2022年度下期+2023年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2023.10～12月の対前年同期増減率	2024.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2022年度下期+2023年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2022年度下期+2023年度上期実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
				2022.10～12月	2023.1～9月				
①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)			
東日本	通信回数	ZA内	▲15.1%	▲15.1%	27.2%	72.8%	▲15.1%	762,654	647,425
		ZA間	▲12.9%	▲13.1%	27.2%	72.8%	▲13.1%	135,910	118,142
		接続呼	▲23.4%	▲18.4%	27.5%	72.5%	▲19.8%	4,284,958	3,438,563
	通信時間	ZA内	▲18.4%	▲17.7%	27.5%	72.5%	▲17.9%	21,014	17,260
		ZA間	▲18.0%	▲18.0%	28.2%	71.8%	▲18.0%	3,411	2,796
		接続呼	▲24.5%	▲20.6%	28.0%	72.0%	▲21.7%	126,033	98,641
西日本	通信回数	ZA内	▲14.6%	▲13.8%	26.9%	73.1%	▲14.0%	773,949	665,752
		ZA間	▲11.5%	▲11.5%	26.9%	73.1%	▲11.5%	134,973	119,444
		接続呼	▲23.6%	▲18.8%	27.5%	72.5%	▲20.1%	4,559,758	3,643,061
	通信時間	ZA内	▲19.1%	▲18.1%	27.4%	72.6%	▲18.4%	18,788	15,332
		ZA間	▲15.5%	▲15.7%	27.4%	72.6%	▲15.6%	2,680	2,262
		接続呼	▲23.9%	▲20.5%	27.7%	72.3%	▲21.5%	125,653	98,675

※1:2023.4～12月の対前年同期増減率。

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \times 2)) \times \text{縮減率} \times 3 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2023.1～9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレ加味前)	縮減率	2024.1～9月予測通信量(マイグレ加味後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥
東日本	通信回数	13.2%	28,707	217,383	33.3%	72,389	82,970	155,359
	通信時間	12.7%	1,746	13,751	33.3%	4,579	5,229	9,808
西日本	通信回数	13.2%	18,466	139,526	33.3%	46,462	53,323	99,785
	通信時間	12.7%	1,164	9,195	33.3%	3,062	3,477	6,539

※2: 対予測期間比率は、2023年1月～9月の実績通信量に対する2022年12月実績通信量の比率

※3: 縮減率は、サービス呼トラフィックのIP網への移行が、2024年6月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

(2) 回線数の予測

2023年度末の予測回線数を次の通り算定します。

2023年度末予測回線数 = 2022年度末実績回線数 + 2023年度予測純増数

- ※ 2023年度予測純増数は、2023年4～12月までの実績純増数に、2024年1～3月の予測純増数を加えて算定。
- ※※ 2024年1～3月の予測純増数は、①2023年1～3月の実績純増数に、②2023年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。
- ※※※ フレッツ・ADSLの2024年1～3月の予測純増数は、2023年4～12月の純増数の単月平均の3か月分と算定。

(単位:千回線)

		純増数の算定							回線数の算定	
		2022.4～12月 実績	2023.1～3月 実績	2023.4～12月 実績	2023.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.1～3月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.1～3月 予測純増数	2023年度 予測純増数	2022年度末 実績回線数	2023年度末 予測回線数
		①	②	③	④=(③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	加入電話	▲65	▲22	▲54	1	1	▲18	▲72	1,358	1,286
		▲262	▲105	▲249	1	1	▲100	▲350	4,747	4,397
	INSネット64	▲47	▲21	▲58	▲1	▲1	▲25	▲83	588	505
		▲5	▲2	▲4	0	0	▲1	▲5	50	45
	INSネット1500	▲1	▲0	▲1	-	-	▲0	▲1	8	7
	公衆電話	▲5	0	▲3	0	0	1	▲2	95	93
		▲3	▲0	▲2	0	0	▲0	▲2	17	14
	ひかり電話(千CH)	19	5	▲1	▲2	▲2	▲1	▲2	2,542	2,540
		▲20	▲21	▲112	▲10	▲10	▲51	▲163	7,499	7,335
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	62	60
		▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	114	111
	高速デジタル	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	13	11
		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	フレッツ光	▲0	0	0	0	0	0	0	8	8
		155	45	45	▲12	▲12	9	54	8,789	8,843
		▲1	▲30	▲52	▲6	▲6	▲47	▲99	4,513	4,414
西日本	加入電話	▲76	▲23	▲61	2	2	▲18	▲79	1,382	1,303
		▲341	▲121	▲307	4	4	▲109	▲416	4,584	4,168
	INSネット64	▲50	▲22	▲64	▲2	▲2	▲27	▲90	625	534
		▲5	▲1	▲4	0	0	▲1	▲5	49	44
	INSネット1500	▲0	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	4	3
	公衆電話	▲3	▲1	▲3	0	0	▲0	▲3	78	75
		▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	21	19
	ひかり電話(千CH)	21	7	5	▲2	▲2	2	7	2,574	2,581
		▲19	▲22	▲130	▲12	▲12	▲59	▲189	6,120	5,931
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	68	65
		▲3	▲2	▲3	▲0	▲0	▲2	▲6	117	112
	高速デジタル	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	12	10
		▲0	-	▲0	0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ光	0	0	0	-	-	0	0	5	5
		121	25	26	▲10	▲10	▲7	19	7,238	7,257
		12	▲19	▲25	▲4	▲4	▲31	▲55	3,007	2,952

(単位:回線)

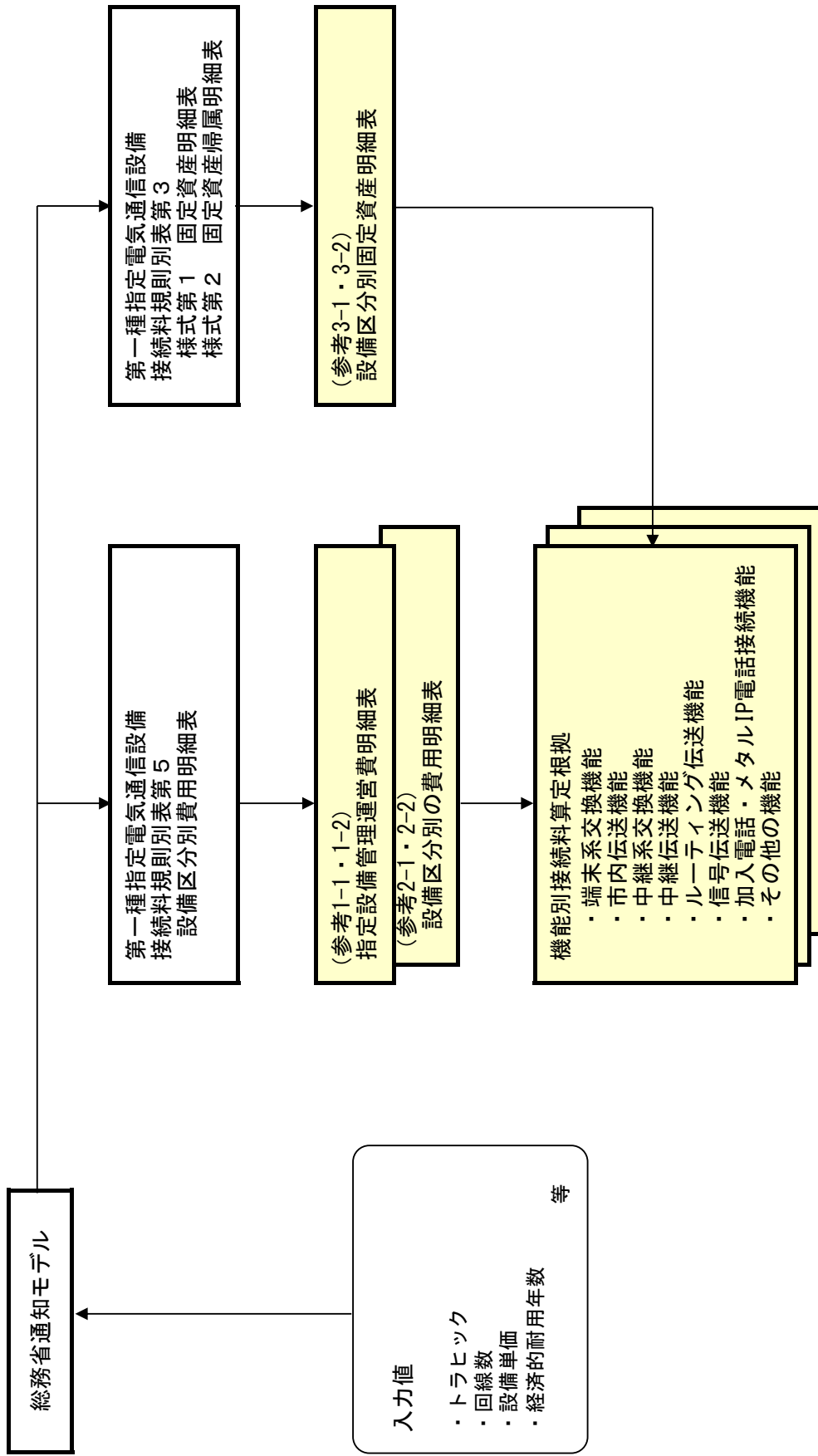
フレッツ・ADSL	2022年度実績		2023年度実績	2023年度実績増減数の単月平均		2023年度 1～3月予測 純増数	2023年度予測 純増数	2022年度末 実績回線数	2023年度末 予測回線数
	4～12月	1～3月	4～12月	4～12月	1～3月予測				
	①	②	③	④=③/9	⑤=④	⑥=⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	▲57,436	▲57,333	▲1,532	▲170	▲170	▲511	▲2,043	4,825	2,782
西日本	▲72,574	▲40,663	▲8,354	▲928	▲928	▲2,785	▲11,139	52,749	41,610

- ※1: ひかり電話オフィスタイプ及びひかり電話オフィスA
- ※2: ビジネス、ベシック、ネクストビジネス及びプライオ10
- ※3: ネクストビジネス
- ※4: ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン、クロスファミリー及びクロスオフィス
- ※5: ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、クロスファミリー及びクロスオフィス
- ※6: ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション
- ※7: ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション

2. 2024年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 構築系交換設備

(1)原価の算定

Table with columns: 構築系交換設備, GC, GC以下の伝送路, 備考. Rows include: ①指定設備管理運営費, ②自己資本費用, ③利息負担費用, ④設備工事費, ⑤設備工事費増正額, ⑥設備工事費増正率, ⑦設備工事費増正率, ⑧設備工事費増正率, ⑨設備工事費増正率, ⑩設備工事費増正率.

(2)料金の設定

A. 番号網コストの算定

ア. 番号網単位コスト

Table with columns: 区分, コスト, 備考. Row: 番号網単位コスト(円/部), 0.019276の(2)のみより.

イ. 1呼あたり番号数

Table with columns: 区分, 番号数, 備考. Row: 1呼あたり番号数(箇所), 5,488 2022年度実績.

ウ. 通債回数

Table with columns: 区分, 通債回数(千回), 備考. Rows: a. 構築系交換設備, b. 中継系交換設備, c. 計.

エ. 機能毎の番号網コスト

Table with columns: 区分, コスト, 備考. Rows: a. 構築系交換設備, b. 中継系交換設備, c. 計.

B. 右記以外のGCコストの算定

Table with columns: 右記以外のGC, 備考. Rows: ア. 原価(百万円), イ. コスト, ウ. 仕様管理費増正額, エ. 設備工事費増正額.

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

Table with columns: 構築系交換設備, GC, GC以下の伝送路, 備考. Rows: a. 回数比例コスト, b. 時間比例コスト, c. 合計.

別表

Table with columns: 右記以外のGC, 回数比例コスト・時間比例コストの比率, GC以下の伝送路, 番号網. Rows: (a), (b), (c).

D. 料金の設定

-加入者交換機能

Table with columns: 区分, 料金額, 備考. Rows: a. 原価(百万円), b. 通債回数(千回), c. 1呼あたりコスト(円/部), d. 料金(円/部).

-増設設備

Table with columns: 区分, GC, GC以下の伝送路, 備考. Rows: a. 原価(百万円), ア. コスト, ア. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの, ア. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの, ア. 通債時間(千時間), c. 1呼あたりコスト(円/部), d. 料金(円/部).

-加入者交換機能対応部専用機能

Table with columns: 区分, 料金額, 備考. Rows: a. 原価(百万円), b. 通債回数(千回), c. 1呼あたりコスト(円/部), d. 料金(円/部).

-加入者交換機能対応部専用機能

Table with columns: 区分, 料金額, 備考. Rows: a. 原価(百万円), b. 通債回数(千回), c. 1呼あたりコスト(円/部), d. 料金(円/部).

(3) 原価の算定②

	端末系ルータ交換設備				備考
		呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費		24,931	2,605	22,325	298
②他人資本費用	62	6	56	1	⑩レートの①×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,096	196	1,900	23	⑩レートの①×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	893	84	810	10	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	27,983	2,891	25,092	330	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	72,655	6,750	65,905	768	(参考3-2)より
⑦投資等	262	24	237	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	836	78	758	9	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,085	145	940	24	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	74,836	6,997	67,840	804	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13,762	1,287	12,475	148	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	15,440	1,369	14,071	98	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-2)より
⑭固定資産税	814	75	739	10	

(4) 料金の設定②

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
		呼数比例	秒数比例	
ア. 原価(百万円)	27,804	2,872	24,932	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	27,983	2,891	25,092	(3)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	330	—	330	(3)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	27,652	2,891	24,762	イーウ
オ. 付加機能控除額	179	19	160	エ×付加機能控除率(0.006468)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	24,932	(4)のアより
b. 通信時間(千時間)	283,905	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.024394	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.024394	c×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貨倒率)

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金 (円/回)	0.10447	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金 (円/秒)	0.00089286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金 (円/回)	0.10447	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金 (円/秒)	0.013200	$A \times 2 + B \text{の} b + C \times 2$

3. 中継系交換機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	2,282	1,989	208	85	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	87	9	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	43	37	4	2	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,428	2,116	221	91	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	3,315	2,881	301	133	(参考3-1)より
⑦投資等	12	10	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	33	3	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	213	186	19	8	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+(⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,578	3,110	325	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	658	572	60	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	516	450	47	20	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	61	53	6	2	

(2)料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	761	761	0	0	704	1,465	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	1,667	1,354	221	91	0	1,667	c×別表の(b)
c. 合計	2,428	2,116	221	91	704	3,132	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3135	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6865	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,465	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	14,022,433	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.10447	a÷b
d. 料金(円/回)	0.10447	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,354	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	421,368	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00089286	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00089286	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	221	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	674,643	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000091014	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000091014	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	91	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	168,092	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00015093	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00015093	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.10447	Bの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	6,048,178	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	632	a×b
d. 通信回数(千回)	13,564,549	網使用料算定根拠(NGN)のD. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨の2024年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/回)	0.046592	c÷d
f. 料金(円/回)	0.046592	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/秒)	0.00089286	Bの中継交換機能の時間比例分のdより
b. 通信時間(千時間)	179,811	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	578	a×b
d. 通信時間(千時間)	389,441	網使用料算定根拠(NGN)のD. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦の2024年度について東西を合計したもの
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00041227	c÷d
f. 料金(円/秒)	0.00041227	c×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,260	(参考2-1)より
②他人資本費用	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	109	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,632	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	8,820	(参考3-1)より
⑦投資等	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	152	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,105	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,674	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,496	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	116	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,632	ア+イ
ア. コスト	3,632	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	1	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	168,092	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0060027	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0060027	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	371	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	413	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,000	(参考3-1)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	197	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	13	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	413	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	79,398	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0014454	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0014454	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	231	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	257	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	637	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	659	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	121	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	257	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	674.643	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00010600	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00010600	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	15,301	(参考2-2)より
②他人資本費用	95	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,193	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,361	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	19,950	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	111,762	(参考3-2)より
⑦投資等	402	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,285	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	551	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	114,000	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	20,964	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	9,359	
⑬通信設備使用料	124	(参考2-2)より
⑭固定資産税	1,413	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	19,950	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	283,905	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.019520	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.019520	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

-共通線信号網利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,184	(参考2-1)より
②他人資本費用	0	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,198	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	334	(参考3-1)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	17	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レトベース	355	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	65	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	64	
⑬通信設備使用料	981	(参考2-1)より
⑭固定資産税	5	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,198	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	655	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.018297	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.018297	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

7-2. 中継交換部

(1) 原価の算定

	中継系交換設備				備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
①指定設備管理運営費	2,282	1,989	208	85	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	87	9	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	43	37	4	2	⑩自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,428	2,116	221	91	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	3,315	2,881	301	133	(参考3-1)より
⑦投資等	12	10	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	33	3	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	213	186	19	8	⑥(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,578	3,110	325	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	658	572	60	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	516	450	47	20	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	61	53	6	2	

(2) 単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
		IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部			
a. 回数比例コスト	761	761	0	0	704	1,465	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	1,667	1,354	221	91	0	1,667	c×別表の(b)
c. 合計	2,428	2,116	221	91	704	3,132	(1)の⑤、及び7-1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
		中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3135	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6865	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,465	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	14,022.433	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/回)	0.10447	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,354	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	421.368	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00089286	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	221	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	674.643	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000091014	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	91	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	168.092	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00015093	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,260	(参考2-1)より
②他人資本費用	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	109	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,632	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	8,820	(参考3-1)より
⑦投資等	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	152	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,105	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,674	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,496	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	116	

(2)単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,632	ア+イ
ア. コスト	3,632	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	1	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	168,092	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0060027	a÷b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	371	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	413	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,000	(参考3-1)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	197	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	13	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	413	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	79,398	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0014454	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	231	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	257	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	637	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	659	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	121	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	257	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	674.643	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00010600	a÷b

7-8. 部門別一歩採算伝動にかかる算出額

(1) 算出の算定

	結束系ループ交換部			中継伝送	中継系ループ交換	展開伝送	中継系ループ交換		相互接続ループ交換	SDC	呼数比率	呼数比率	ENM	DNG	相互接続	相互接続P	備考	
	呼数比率	秒数比率	算出金額				呼数比率	伝送部										
① 固定設備管理運営費	24,933	2,609	27,542	284	15,303	56	128	1	127	14	108	108	0	47	26	1	1) 標準T-21より	
② 他入会費	62	0	62	1	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	①②③④⑤×他入会比率×他入会未割手率
③ 自己資本費用	2,095	195	1,900	23	3,193	5	0	0	1	7	7	0	3	2	0	0	0	①②③④⑤×自己資本比率×自己資本未割手率
④ 設備別当価	993	84	910	10	1,383	2	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
合計	27,983	2,891	25,092	320	19,970	63	128	1	127	35	118	118	0	57	28	1	1	①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
① 固定設備管理運営費	24,933	0,260	65,903	308	111,352	180	2	2	0	27	241	241	0	100	81	2	4	①) 標準T-21より
② 他入会費	393	291	271	3	402	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	②) 固定設備管理運営費×投資比率
③ 自己資本費用	816	78	738	9	1,288	2	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	③) 固定設備管理運営費×投資比率
④ 設備別当価	1,383	145	1,238	24	1,551	2	0	0	0	1	6	6	0	2	2	0	0	④) (①)設備管理運営費×(①設備管理運営費+②設備管理運営費+③設備管理運営費)×45.62日÷365日
⑤ 自己資本費用	78,828	6,987	85,815	864	114,900	161	7	0	39	250	250	0	106	64	2	0	0	⑤) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
⑥ 自己資本費用以外の負債の額	13,762	1,281	12,481	143	20,864	30	0	0	0	7	46	46	0	20	12	1	1	⑥) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
⑦ 設備別当価	15,445	1,395	14,051	16	9,359	35	0	0	0	7	60	60	0	28	13	1	1	⑦) ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
⑧ 設備別当価	0	0	0	0	134	0	103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	⑧) 標準T-21より
⑨ 固定設備費	814	75	739	10	1,413	2	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	

(2) 結束系ループ交換に係るコストの算定

区分	結束系ループ交換部			備考
	呼数比率	秒数比率	金額	
A. 展開伝送	27,804	2,872	24,932	①-②
① 結束系ループ交換コスト	27,883	2,891	25,092	(1)の⑤より
② 付加価値税(標準税率)コスト	330	0	330	(1)の⑤より
③ 付加価値税(標準税率)コスト	27,652	2,891	24,762	①-②
④ 付加価値税(標準税率)	179	19	160	②×付加価値税率(0.0948)

(3) 単位費用の算定

A. メタル設備収容部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	24,932	(2)のAより
② 運用期間(千時間)	242,903	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.02429	①÷②

B. 一般中継系ループ交換伝送部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	63	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	251,312	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.000252	①÷②

C. 一般中継系ループ採算伝送部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	19,970	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	251,312	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.07952	①÷②

D. S/Pサー(1基)

区分	料金等	備考
① 展開伝送	2,872	(2)のAより
② 運用期間(千時間)	10,206,707	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.2815	①÷②

E. 部門系ループ交換部

区分	部門系ループ交換部				備考
	呼数比率	相互接続ループ交換	相互接続L20W	相互接続L20H	
① 展開伝送	18	18	1	1	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	429,815	213,663	213,663	213,663	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.0001344	0.0002902	0.0001413	0.0001413	①÷②

F. S/P番号交換部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	118	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	7,326,789	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.01612	①÷②

G. 番号管理部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	51	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	2,236,789	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.007199	①÷②

H. メンバ名管理部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	28	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	1,326,789	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.003927	①÷②

I. 一般展開中継系ループ採算伝送部

区分	料金等	備考
① 展開伝送	120	(1)の⑤より
② 運用期間(千時間)	219,720	区料金表等に使用した千時間より
③ 単位費用(円/秒)	0.0004226	①÷②

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1) 部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

(単位:円/回)

回数比例		機能	料金等	備考
①	加入者交換部(交換等設備)		0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②	合計		0.59746	①

(単位:円/秒)

時間比例		機能	料金等	備考
③	加入者交換部(交換等設備)		0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④	加入者交換部(伝送路設備)		0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤	加入者交換機専用トランクポート部		0.0019914	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥	合計		0.057152	③+④+⑤

B. 加入電話接続機能(二)の算定

(単位:円/回)

回数比例		機能	料金等	備考
①	加入者交換部(交換等設備)		0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②	合計		0.59746	①

(単位:円/秒)

時間比例		機能	料金等	備考
③	加入者交換部(交換等設備)		0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④	加入者交換部(伝送路設備)		0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤	加入者交換機専用トランクポート部		0.0019914	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥	中継伝送専用部		0.0014454	7-4の(2)のcより
⑦	合計		0.058598	③+④+⑤+⑥

C. 中継交換機接続機能の算定

(単位:円/回)

回数比例		機能	料金等	備考
①	加入者交換部(交換等設備)		0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②	中継交換部		0.10447	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより
③	合計		0.70193	①+②

(単位:円/秒)

時間比例		機能	料金等	備考
④	加入者交換部(交換等設備)		0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤	加入者交換部(伝送路設備)		0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑥	加入者交換機専用トランクポート部		0.0029589	7-1の(2)のDのIIIのcより
⑦	中継伝送共用部		0.0060027	7-3の(2)のcより
⑧	中継交換機専用トランクポート部		0.00015093	7-2の(2)のBのIIIのcより
⑨	中継交換部		0.00089286	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより
⑩	中継交換機専用トランクポート部		0.000091014	7-2の(2)のBのIIのcより
⑪	中継交換機接続伝送専用部		0.00010600	7-5の(2)のcより
⑫	合計		0.065363	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪

D. 関連ルータ接続機能

(単位:円/回)

回数比例		機能	料金等	備考
①	SIPサーバ部		0.28155	7-6の(3)のDのcより
②	SIP信号変換部		0.016072	7-6の(3)のFのcより
③	番号管理部		0.0070169	7-6の(3)のGのcより
④	ドメイン管理部		0.0038827	7-6の(3)のHのcより
⑤	合計		0.30852	①+②+③+④

(単位:円/秒)

時間比例		機能	料金等	備考
⑥	メタル回線収容部		0.024394	7-6の(3)のAのcより
⑦	一般中継系ルータ交換伝送部		0.000069287	7-6の(3)のBのcより
⑧	一般中継系ルータ接続伝送部		0.019520	7-6の(3)のCのcより
⑨	関連ルータ交換部		0.000013194	7-6の(3)のEのcより
⑩	一般票間中継系ルータ接続伝送部		0.00016226	7-6の(3)のIのcより
⑪	合計		0.044150	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

(2) 部分機能の加重単価の設定

(単位:円/秒)

回数比例		機能	料金等	備考
①	加入者交換機接続機能(一)		0.035939	7-7の(1)のAの②×別表1の(a)の比率
②	加入者交換機接続機能(二)		0.18563	7-7の(1)のBの②×別表1の(b)の比率
③	中継交換機接続機能		0.44162	7-7の(1)のCの③×別表1の(c)の比率
④	合計		0.66319	①+②+③

(単位:円/回)

時間比例		機能	料金等	備考
⑤	加入者交換機接続機能(一)		0.0034379	7-7の(1)のAの⑤×別表1の(a)の比率
⑥	加入者交換機接続機能(二)		0.018206	7-7の(1)のBの⑥×別表1の(b)の比率
⑦	中継交換機接続機能		0.041123	7-7の(1)のCの⑦×別表1の(c)の比率
⑧	合計		0.062767	⑤+⑥+⑦

別表1		通信時間 (千時間)	加重比率	備考
(a)	加入者交換機接続機能(一)	15.372	6.0%	IX.料金設定に使用したトラフィックより
(b)	加入者交換機接続機能(二)	79.398	31.1%	IX.料金設定に使用したトラフィックより
(c)	中継交換機接続機能	160.777	62.9%	IX.料金設定に使用したトラフィックより

(3) 料金の設定

(単位:円/回)

回数比例		機能	料金等	備考
①	加入者交換機接続機能(一)		0.0082660	7-7の(2)の①×(1-別表2の(c))の比率
②	加入者交換機接続機能(二)		0.042695	7-7の(2)の②×(1-別表2の(c))の比率
③	中継交換機接続機能		0.10157	7-7の(2)の③×(1-別表2の(c))の比率
④	関連ルータ接続機能		0.23756	7-7の(1)のDの⑤×別表2の(c)の比率
⑤	合計		0.39010	①+②+③+④
⑥	料金(円/回)		0.39010	⑤×(1+XI.料金設定に使用した賃倒率)

(単位:円/秒)

時間比例		機能	料金等	備考
⑦	加入者交換機接続機能(一)		0.00079072	7-7の(2)の④×(1-別表2の(c))の比率
⑧	加入者交換機接続機能(二)		0.0041874	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(c))の比率
⑨	中継交換機接続機能		0.0094563	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(c))の比率
⑩	関連ルータ接続機能		0.034002	7-7の(1)のDの⑧×別表2の(c)の比率
⑪	合計		0.048439	⑦+⑧+⑨+⑩
⑫	料金(円/秒)		0.048439	⑪×(1+XI.料金設定に使用した賃倒率)

別表2		特定比率
(a)	2022年度適用のもの	0.09
(b)	2023年度適用のもの	0.34
(c)	2024年度適用のもの	0.77

8. その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.087840

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161
自ビル内自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回)	1.19492
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.110322

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0029589
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.10447
市内伝送コスト	e. 回数比例料金(円/回)	0.013200
	f. 時間比例料金(円/秒)	1.29939
自ビル外コスト	g. 回数比例料金(円/回)	0.1294398
	h. 時間比例料金(円/秒)	

D.自ビル内外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
b. 自ビル内自ユニット外	36.338	0.088003	
c. 自ビル外	40.033	0.09695	
d. 計	412.919	1.00000	

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
b. 自ビル内自ユニット外	992	0.085992	
c. 自ビル外	985	0.08534	
d. 計	11.538	1.00000	

E.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.71809	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
・時間比例分	0.093323	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.71809
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.093323

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0029589
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.10447
中継交換コスト	e. 回数比例料金(円/回)	0.0008286
	f. 時間比例料金(円/秒)	0.00015093
中継交換機回線対応部共用機能コスト	g. 回数比例料金(円/回)	0.0060027
	h. 時間比例料金(円/秒)	1.29939
ZA内市外コスト	i. 回数比例料金(円/回)	0.1294398
	j. 時間比例料金(円/秒)	

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
b. ZA内市外	3.767	0.36524	
c. 計	10.313	1.00000	

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
b. ZA内市外	64	0.28805	
c. 計	221	1.00000	

D.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.93040	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
・時間比例分	0.10373	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.029325	a×b

(4)音声ガイダンス送信用接続通信機能

ア.加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.055161	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.06516639	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.009458	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.053992	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.063451	a+b

イ.加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.075058	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.045863	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.022233	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.068096	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア.当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.074550	a×b

イ.特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.055161	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.063104	a×b

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2022年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,414,836 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	15,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0036 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

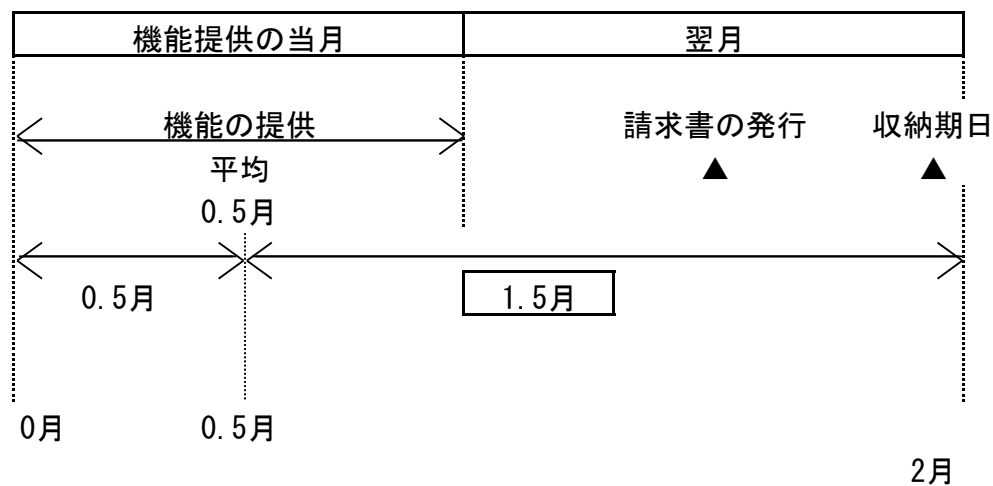
区分	2022年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,158,516 (A)
貯蔵品(※)	59,136 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0115 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} \quad \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

B/S(2022年度)稼働ベース		レートベース	(単位:百万円) (資本構成)	
電気通信事業 固定資産 5,158,516	有利子負債 962,954 (0.146)	2022年度稼働 電気通信事業固定資産 5,158,516	有利子負債 962,954 (0.178)	負債
	有利子負債以外の負債 1,907,078 (0.288)		有利子負債以外の負債 993,970 (0.184)	
流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,167,541		貯蔵品(月平均) 59,136		資本
繰延税金資産 287,178	自己資本 3,743,203 (0.566)	投資等 18,445	自己資本 3,456,025 (0.638)	
計 6,613,235	④圧縮後の資本構成比	計 5,412,949	計 5,412,949	
	②流動資産の 圧縮 ▲913,108			
	①流動資産の理論値と 実績の差 254,433-1,167,541=▲913,108			
	③自己資本の圧縮 ▲287,178			

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(962,954 + 993,970)}{\text{負債}} \div \frac{5,412,949}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.362}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{962,954}{\text{有利子負債}} \div \frac{(962,954 + 993,970)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.492}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.492 = \boxed{0.508}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.362 = \boxed{0.638}$$

他人資本比率

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2022年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2022
他人資本利率	0.36

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.10\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2018	2019	2020	2021	2022	平均
他人資本利率	0.06	0.00	0.04	0.09	0.30	0.10

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.36\% \times 0.492 + 0.1\% \times 0.508 = \boxed{0.23\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

区分		年度			(単位:%)	
		2020	2021	2022	平均(注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		5.04	—	—	—	—
β値の適用		○	○	○	—	—
②リスクフリーレート(注2)		0.04	0.09	0.30	—	—
①-②		5.00	8.80	8.70	—	—
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注3)	2.87	5.07	5.22	4.39	4.39

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分		年度					(単位:%)	
		2018	2019	2020	2021	2022	平均	
①リスクプレミアム(注3)		—	—	—	8.80	8.70	—	
②リスクフリーレート(注2)		—	—	—	0.09	0.30	—	
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.29	7.15	5.04	8.89	9.00	7.87	

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.39%

- (注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用し
- (注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
- (注3) 2021年度、2022年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)
- (注4) 算定期間については、3年間とした。
- (注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、2023年度以降に適用する加入光ファイバ等に係る接続料の認可申請において用いた値(0.566)と同じとした。

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \Rightarrow x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	9,865,577	274,408
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	283,969
加入者交換機回線対応部共用機能	-	168,092
加入者交換機回線対応部専用機能	-	94,770
中継系交換機能	14,022,433	421,368
中継交換機回線対応部共用機能	-	168,092
中継交換機回線対応部専用機能	-	674,643
中継伝送共用機能	-	168,092
中継伝送専用機能	-	79,398
中継交換機接続用伝送装置利用機能	-	674,643

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	655	2023年度下期+2024年度上期予測

A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	336,548	9,561
自ビル内自ユニット外	36,338	992
MA内自ビル外	40,033	985
MA間ZA内	295,340	5,346
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	558,146	15,372
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	3,039,968	79,398
IC接続(GCを経由するもの)	5,482,833	160,777
IC接続(GCを経由しないもの)	8,351,897	256,933

※GC接続を「中継伝送専用機能を利用するもの・しないもの」に分類する際の比率については、2023年度適用接続料認可申請時の比率及び当該比率の直近2か年の増減率を基に算定。

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能(GC)	端末系交換機能(GC以下の伝送路)	加入者交換機回線対応部共用機能	加入者交換機回線対応部専用機能	中継系交換機能	中継交換機回線対応部共用機能	中継交換機回線対応部専用機能	中継伝送共用機能	中継伝送専用機能	中継交換機接続用伝送装置利用機能
自ユニット内	1	2								
自ビル内自ユニット外	2	2								
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2		
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1		
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1						
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1	
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1		1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2			2

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能/要素機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	10,200,707	283,905
一般中継系ルータ接続伝送機能 /一般中継系ルータ接続伝送部	-	283,905
一般中継系ルータ交換伝送部	-	251,313
SIPサーバ部	10,200,707	-
閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	14,792,328	429,855
閉門系ルータ交換部(L2SW)	-	213,663
SIP信号変換部	7,336,768	-
番号管理部	7,336,768	-
ドメイン名管理部	7,336,768	-
一般県間中継系ルータ接続伝送部	-	218,720

A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,313,177	32,592
ZA間	237,586	5,057
相互接続	7,336,768	213,663

B.機能毎の経由回数

区分	メタル回線収容機能/メタル回線収容部	一般中継系ルータ接続伝送機能/一般中継系ルータ接続伝送部	一般中継系ルータ交換伝送部	SIPサーバ部	閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	閉門系ルータ交換部(L2SW)	SIP信号変換部	番号管理部	ドメイン名管理部	一般県間中継系ルータ接続伝送部
ZA内	2	2	1	2						
ZA間	1	1	1	1	0.5					1
相互接続	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2022年度
②接続料	232,546	2022年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	(単位:百万円)														合計		
	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS		相互接続	相互接続IF
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																	
音声収容ルータ	-	-	-	850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	850
共用収容ルータ	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
メタル回線収容装置	-	-	-	17,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,321
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,842
消防警察トランク	-	-	-	162	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162
警察消防用回線集約装置	-	-	-	136	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136
基線点遠隔収容装置	-	31,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,120
主配線盤	3,032	3,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,064
光ケーブル成端架	95	95	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	-	127
伝送装置	-	-	-	-	-	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	520
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
CS	-	-	2,605	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,605
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108	-	-	-	-	-	108
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	-	47
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26
メタルケーブル	109,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,824
加入系光ケーブル	6,243	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	2,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,846
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,672
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
無線伝送装置	-	-	-	-	-	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線アンテナ	-	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58
無線鉄塔	-	-	-	-	-	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138
衛星通信設備	-	-	-	-	-	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366
加入系電柱	28,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,018
中継系電柱	-	-	-	-	-	946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946
加入系管路	34,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,017
中継系管路	-	-	-	-	-	8,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,444
加入系中口径管路	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
加入系共同溝	549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549
中継系共同溝	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
加入系とう道	2,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,842
中継系とう道	-	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
電線共同溝	373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373
自治体管路	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
情報ボックス	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,634
アナログ局内回線収容装置	-	15,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,708
アナログ・デジタル回線共通部	-	1,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643
合計	191,918	51,598	2,605	22,325	298	15,301	56	1	127	14	108	-	47	26	1	1	284,129

設備区分別の費用明細表 (PSTN)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

費用の項目	設備区分等										合計																		
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外の G C	右記以外の	が増減するものに応じて当該設備に係る費用	緊急通報設備	G C 以下の伝送路	右記以外の	が増減するものに応じて当該設備に係る費用	端末系交換設備 / 中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 間伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容共用部	中継交換回線収容専用部	信号網設備	合計	
減価償却費	122,385	121,605	1,597	780	34,114	5,421	5,391	3,657	1,406	90	238	29	28,693	7,044	21,649	1,814	1,496	197	14	2	0	181	-	516	460	47	20	64	158,894
通信設備使用料	-	-	-	-	345	-	-	-	-	-	-	-	345	58	287	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	991	1,758
固定資産税	15,743	15,663	327	80	3,918	706	703	479	1,80	12	31	3	3,213	659	2,554	138	116	9	13	2	0	11	-	61	53	6	2	5	19,866
施設保全費	74,618	75,508	1,177	1,111	39,787	25,806	25,778	18,838	5,251	465	1,224	28	13,982	4,026	9,956	1,125	927	77	121	7	1	113	-	1,375	1,198	125	51	85	116,990
道路占用料	6,478	6,478	-	0	402	-	-	-	-	-	-	-	402	37	366	6	6	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	6,886
撤去費	7,912	7,849	109	63	2,335	683	681	479	1,59	12	31	2	1,652	431	1,221	113	92	8	12	1	0	11	-	115	101	11	4	7	10,463
試験研究費	6,178	6,127	81	51	2,040	823	821	591	1,76	15	38	2	1,218	309	909	91	77	5	9	1	0	8	-	52	45	5	2	29	8,391
接続関連運務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
管理共通費	9,179	9,047	143	132	4,752	3,025	3,022	2,207	617	54	143	3	1,727	492	1,234	138	114	9	15	1	0	14	-	162	141	15	6	13	14,244
合計	242,493	240,276	238,842	3,434	2,217	87,694	36,463	36,396	26,252	648	1,707	67	51,231	13,056	38,176	3,862	3,260	231	371	26	4	337	4	2,232	1,989	208	85	1,184	337,515

(単位:百万円)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータ I F	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E N U M	D N S	相互接続	相互接続 I F	合計	
	N T S	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例						S B C 呼数比例	S B C 秒数比例						
費用の項目	97,421	33,206	1,369	14,071	98	9,359	35	0	-	7	60	-	26	13	1	155,571
減価償却費	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247
通信設備使用料	11,175	1,964	75	739	10	1,413	2	0	-	0	2	-	1	1	0	15,372
固定資産税	62,613	12,458	949	5,866	158	2,847	15	0	-	5	38	-	17	10	0	84,818
施設保全費	3,291	3	-	-	-	363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,657
道路占用料	5,256	1,180	36	392	6	463	1	0	-	0	1	-	0	0	0	7,330
撤去費用	4,533	1,231	61	531	7	367	1	0	3	0	3	-	1	1	0	6,734
試験研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
接続関連連事務費	7,628	1,555	115	727	19	365	2	0	0	1	5	-	2	1	0	10,400
管理共通費	191,918	51,598	2,605	22,325	298	15,301	56	1	127	14	108	-	47	26	1	284,129
合計																

設備区分別固定資産明細表(PSTN)【東西合計】
(総務直通利用モジュールの出力結果をもとに作成)

設備区分	(単位:百万円)																																	
	課長系送出送路	加入者回線	主配線	組合子カル通運管内回線系統総数	課長系交換設備	GC	右記以外のGC	右記以外のGC	右記以外のGC	右記以外のGC	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	GC以上の送路	右記以外の	が回線増減の増減率に依る費用	課長系交換設備A中課長系交換設備伝送路	課長系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送路専用装置	専用型	MA内送路	MA間送路・回線比例	MA間送路・回線比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	備考欄記載	合計		
回線資産の項目	-	-	-	-	8,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,823	
拠点通話収容設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,339	
局設置機系通話収容設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,328	
局設置機系収容設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,803	
加入者交換機	2,755	2,755	-	-	1,803	1,800	364	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,509
加入者系中継機ハバ送路設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	918
加入者系ケーブル伝送路	-	-	-	-	-	321	23	22	7	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	323
消防管線リンク	-	-	-	-	-	28	28	-	-	-	-	-	28	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28
業務利用用回線業務設備	-	-	-	-	-	35	35	-	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	445
伝送設備	-	-	-	-	4,523	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,349
中継系伝送設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,365
中継系伝送設備	-	-	-	-	125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158
中継系伝送設備	-	-	-	-	376	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376
無線アンテナ	-	-	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60
無線設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
電話設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59
電話設備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	72
ケーブル設備	299,303	299,303	-	-	70	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	299,303
ケーブル設備	1,700	1,700	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,700
中継系ケーブル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,700
中継系ケーブル	372,592	372,592	-	-	5,073	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,109
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,612
加入者電柱	303,038	303,038	-	-	6,087	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	302,502
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,171
加入者電柱	303,038	303,038	-	-	6,087	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	303,038
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82,578
加入者電柱	5,369	5,369	-	-	82,679	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,369
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147
加入者電柱	10,351	10,351	-	-	141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,351
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79
加入者電柱	40,539	40,539	-	-	73	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,539
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207
加入者電柱	1,278	1,278	-	-	238	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,024
加入者電柱	2,024	2,024	-	-	2,024	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,024
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,439
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,994
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
加入者電柱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107
加入者電柱	96,814	92,997	70,276	22,721	3,819	141,278	44,339	30,724	10,850	756	2,009	163	96,777	26,984	69,793	4,483	3,628	315	540	153	14	0	0	0	373	0	2,802	2,435	254	113	187	265,546		
加入者電柱	1,155,765	1,179,820	1,104,445	25,416	5,845	297,086	49,320	46,084	32,535	12,652	800	2,127	248,786	50,210	98,555	10,456	8,820	637	1,000	165	18	0	0	1	788	0	3,315	2,881	301	133	334	1,446,958		

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換					中継伝送	中継系ルータ交換	異間伝送中継系ルータIF	異間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		N T S	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報	S B C 呼数比例						S B C 秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	1,020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,020
共用収容ルータ	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
メタル回線収容装置	-	-	-	41,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,311
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	5,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,263
消防警察トランク	-	-	-	114	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
警察消防用回線集約装置	-	-	-	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85
き線点遠隔収容装置	-	87,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,772
主配線盤	2,555	2,555	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,110
光ケーブル成端架	46	46	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82
伝送装置	-	-	-	-	-	-	1,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,236
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	4,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,918
閉門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	26
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	4
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	-	-	-	-	-	-	164
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	-	-	-	-	76
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	-	46
メタルケーブル	216,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,136
加入系光ケーブル	7,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,124
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	3,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,063
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	496
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	1,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,037
加入系電柱	225,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,017
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	7,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,813
加入系管路	308,086	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308,086
中継系管路	-	-	-	-	-	-	74,546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,546
加入系中口径管路	2,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,277
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147
加入系共同溝	6,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,725
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
加入系とう道	27,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,874
中継系とう道	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280
電線共同溝	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,056
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	15,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,981
アナログ局内回線収容装置	-	38,911	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,911
アナログ・デジタル回線共通部	-	4,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,635
局舎・共通設備計	87,575	33,090	1,832	18,084	569	21,893	77	1	-	11	77	-	26	16	1	1	162,683	
合計	900,452	167,009	6,750	65,905	768	111,762	160	2	-	37	241	-	102	61	3	4	1,252,488	

2024年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	4	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	4	Aより
b. 工事/バス数(50M/バス)	18	2022年度実績
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	203,994	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	1,330	
b. 随時申込工事平均稼働(分)	1,648	
c. 割増率	1.24	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	203,994	AのBの $a \div A$ のBのb
b. 割増率	1.24	Aのcより
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	252,952	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

別添

接続約款変更認可申請書（写）

（西日本電信電話株式会社）

接続約款変更認可申請書

相制第 155500000219 号
2024 年 2 月 5 日

総務大臣
松本 剛明 殿

郵便番号 534-0024

住所 おおさかふおおさかしみやこじまくひがしのだまち
大阪府大阪市都島区東野田町

よんちょうめ ほん ごう
四丁目15番82号

名称及び代表者の氏名

にしにつぼんでんしんでんわかぶしがいしゃ
西日本電信電話株式会社

代表取締役社長 もりばやし まさあき
森 林 正彰

登録年月日及び番号

平成16年4月1日 第234号

電気通信事業法第33条第2項の規定により、別紙のとおり接続約款の変更の認可を受けたいので申請します。

実施期日	認可を受けた後、速やかに実施します。
------	--------------------

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

旧					新				
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用					料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 1 適用				
区分		内容			区分		内容		
(1)～(3) (略)		(略)			(1)～(3) (略)		(略)		
(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和5年度に適用します。			(3) -2 事業法第33条第5項の機能に係る網使用料の適用年度		2 (料金額) 2-2第1欄、第7欄、第8欄及び第11欄、2-3、2-4、2-5-1、2-5-2及び2-5-2の2、2-7、2-11第1欄から第4欄及び第6欄並びに2-13第3欄に規定する機能に係る料金額は、令和6年度に適用します。		
2 料金額 2-1～2-1の4 (略)					2 料金額 2-1～2-1の4 (略)				
2-2 端末系交換機能					2-2 端末系交換機能				
区分	単位	料金額	備考		区分	単位	料金額	備考	
(1) 加入者交換機能	加入者交換機（簡易型交換機（契約回線を受容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。）及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。）により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.51038円		(1) 加入者交換機能	加入者交換機（簡易型交換機（契約回線を受容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。）及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。）により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.59746円	
		1 秒ごとに	0.042689円				1 秒ごとに	0.055161円	
(2)～(6) (略)					(2)～(6) (略)				
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を受容する機能	1 秒ごとに	0.0016027円		(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を受容する機能	1 秒ごとに	0.0019914円	
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を受容する機能	1 秒ごとに	0.0024056円		(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を受容する機能	1 秒ごとに	0.0029589円	
(9)～(10) (略)					(9)～(10) (略)				
(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を受容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を受容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	1 秒ごとに	0.018653円		(11) メタル回線収容機能	第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第7-2欄で接続する場合において、メタル回線収容装置（メタル回線を受容し、インターネットプロトコルにより符号を交換するための電気通信機器をいいます。以下同じとします。）及びメディアゲートウェイ（第5条第1項の表中第7-2欄で接続する場合において 音声信号とパケットの相互間の変換を行うものをいいます。以下同じとします。）によりメタル回線を受容し、音声信号とパケットの相互間の変換を行う機能	1 秒ごとに	0.024394円	

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.010154円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080828円	—
		1秒ごとに	0.00060776円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000078144円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00013570円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0046374円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0010190円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.000058327円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.013479円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-3 市内伝送機能

区分		単位	料金額	備考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単料料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.10447円	—
		1秒ごとに	0.013200円	

2-4 中継系交換機能

区分		単位	料金額	備考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機（中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.10447円	—
		1秒ごとに	0.00089286円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	1秒ごとに	0.000091014円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るものに限ります。）を収容する機能	1秒ごとに	0.00015093円	—
(4) (略)				

2-4の2 (略)

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区分		単位	料金額	備考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0060027円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

区分		単位	料金額	備考
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0014454円	—

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区分		単位	料金額	備考
中継交換機接続用伝送装置利用機能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備（50Mbit/s又は150Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。）とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	1秒ごとに	0.00010600円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区分		単位	料金額	備考
共通線信号網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.018297円	国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			

2-7の2~2-10 (略)

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.60990円 0.072088円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.76952円 0.079748円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	1 通信ごとに	0.022714円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送信用接続通信機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.049113円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.053424円
(5) (略)			
(6) リダイレクション網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.057744円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.048836円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)			
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	1 秒ごとに	0.015336円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額
2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)			
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に関する費用	アイ以外の場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	243.696円
	イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	321.678円

2-1-1 その他の機能

区分	単位	料金額	備考
(1) 市内通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.71809円 0.093323円	中継事業者に適用します。
(2) リルーティング通信機能	1 通信ごとに 1 秒ごとに	0.93040円 0.10373円	中継事業者に適用します。
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	1 通信ごとに	0.029325円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送信用接続通信機能	加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.063451円
	加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1 秒ごとに	0.068096円
(5) (略)			
(6) リダイレクション網使用機能	当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.074550円
	特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1 通信ごとに	0.063104円

2-1-2 (略)

2-1-3 ルーティング伝送機能

区分	単位	料金額	備考
(1)～(2) (略)			
(3) 一般中継系ルータ接続伝送機能	1 秒ごとに	0.019520円	

第2表 工事費及び手続費

2 工事費の額
2-1 工事費

区分	単位	料金額	備考
(1)～(32) (略)			
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に関する費用	アイ以外の場合 672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	203.994円
	イ 第23条（接続用設備の設置又は回収の申込み）第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672回線 (50Mbit/s相当) ごとに	252.952円

附 則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）

- 1 (略)
 (光 I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.066769 円	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。
		1 秒ごとに	0.00051451 円	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和 4 年 5 月 27 日西設相制第 000249 号）

- (実施時期)
 1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和 4 年 4 月 1 日に遡及して適用します。
 (加入電話・メタル I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 この改正規定の適用日から令和 6 年 12 月 31 日までの間、協定事業者が第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 3 欄若しくは第 4 欄で接続するとき又は同第 7-2 欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第 5 号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第 1 表第 1 又は附則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）第 2 項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1 通信ごとの料金額及び 1 秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタル I P 電話接続機能	1 通信ごとに	0.45830 円	令和 5 年 4 月 1 日以降に適用します

附 則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）

- 1 (略)
 (光 I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 (略)

区分		単位	料金額	備考
(1) (略)	(略)	—	—	—
(2) 中継交換機能	市外中継交換機により通信の交換を行う機能	1 通信ごとに	0.046592 円	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。
		1 秒ごとに	0.00041227 円	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。
(3) (略)		—	—	—

附 則（令和 4 年 5 月 27 日西設相制第 000249 号）

- (実施時期)
 1 この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、令和 4 年 4 月 1 日に遡及して適用します。
 (加入電話・メタル I P 電話接続機能に係る経過措置)
 2 この改正規定の適用日から令和 6 年 12 月 31 日までの間、協定事業者が第 5 条（標準的な接続箇所）第 1 項の表中第 3 欄若しくは第 4 欄で接続するとき又は同第 7-2 欄で接続する場合であって、当社のアナログ電話用設備（電気通信設備規則（昭和 60 年郵政省令第 30 号）第 3 条第 2 項第 3 号に規定するものをいいます。）又は総合デジタル通信用設備（同項第 5 号に規定するものをいいます。）である固定端末系伝送路設備の一端に接続される端末設備から協定事業者の電気通信設備に発信するとき又は当該端末設備に協定事業者の電気通信設備から着信するときは、料金表第 1 表第 1 又は附則（令和 3 年 6 月 2 日西設相制第 000216 号）第 2 項の規定にかかわらず、以下の機能を適用します。なお、当該機能に係る料金については、1 通信ごとの料金額及び 1 秒ごとに料金額に通信秒数を乗じて算定した料金額を合計した額を適用します。

区分	単位	料金額	備考
加入電話・メタル I P 電話接続機能	1 通信ごとに	0.39010 円	令和 6 年 4 月 1 日以降に適用します。

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.043735円	令和5年4月1日以降に適用します
---	-------	-----------	------------------

サーバ機能、SIP信号変換機能、番号管理機能、ドメイン名管理機能、一般中継系ルータ交換伝送機能及び一般中継系ルータ接続伝送機能を用いて、第5条（標準的な接続箇所）第1項の表中第3欄若しくは第4欄又は第7-2欄で接続し、交換設備及び伝送路設備又はIP通信網を利用した交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.048439円	令和6年4月1日以降に適用します。
---	-------	-----------	-------------------

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、令和6年4月1日から実施します。

2024年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 2024年度網使用料の算定について【東西合算】	5
I.算定手順	6
II.原価の算定及び料金の設定	7
1. 端末系交換機能	7
2. 市内伝送機能	9
3. 中継系交換機能	10
4. 中継伝送機能	11
5. ルーティング伝送機能	14
6. 信号伝送機能	15
7. 加入電話・メタルIP電話接続機能	16
8. その他の機能	23
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	25
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	26
V.資本構成比率の算定	27
VI.他人資本利子率の算定	28
VII.自己資本利益率の算定	29
VIII.利益対応税率の算定	30
IX.料金設定に使用したトラヒック	31
X.料金設定に使用した貸倒率	33
(参考)	
1-1.指定設備管理運営費明細表(PSTN)	34
1-2.指定設備管理運営費明細表(IP)	35
2-1.設備区分別の費用明細表(PSTN)	36
2-2.設備区分別の費用明細表(IP)	37
3-1.設備区分別固定資産明細表(PSTN)	38
3-2.設備区分別固定資産明細表(IP)	39

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令(平成17年2月14日総務省令第十四号)附則第13項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考					
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量(通信回数・通信時間)	2023下+2024上予測	2023年度上期実績	(1)を参照。					
	(イ) 都道府県別通信量(通信回数・通信時間)	2023下+2024上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。					
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	2023下+2024上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。					
	(エ) CR(アナログ、ISDN)	2023下+2024上予測	—	2022実績CRIに、2021実績→2022実績トレンドを加味して算定。					
	(オ) 平均保留時間(アナログ、ISDN)	2023下+2024上予測	—	2022実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測通信量と2022実績通信量の変動率を乗じて算定。					
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>INSネット64(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>INSネット1500</td> </tr> <tr> <td>公衆電話(アナログ・デジタル)</td> </tr> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> </table>	INSネット64(事務用・住宅用)	INSネット1500	公衆電話(アナログ・デジタル)	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。
	INSネット64(事務用・住宅用)								
	INSネット1500								
公衆電話(アナログ・デジタル)									
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
都道府県別回線数 (キ) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>一般専用(2線式・4線式)</td> </tr> <tr> <td>高速デジタル(メタル・光)</td> </tr> <tr> <td>ひかり電話</td> </tr> </table>	一般専用(2線式・4線式)	高速デジタル(メタル・光)	ひかり電話	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。			
一般専用(2線式・4線式)									
高速デジタル(メタル・光)									
ひかり電話									
収容局別回線数 (ク) <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td>加入電話(事務用・住宅用)</td> </tr> <tr> <td>フレッツ・ADSL</td> </tr> <tr> <td>フレッツ光[※]</td> </tr> <tr> <td>占有タイプ^{※1}、ファミリータイプ^{※2}、</td> </tr> <tr> <td>マンションタイプ^{※3}</td> </tr> </table>	加入電話(事務用・住宅用)	フレッツ・ADSL	フレッツ光 [※]	占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、	マンションタイプ ^{※3}	2023年度末予測	2022年度末実績	(2)を参照。	
加入電話(事務用・住宅用)									
フレッツ・ADSL									
フレッツ光 [※]									
占有タイプ ^{※1} 、ファミリータイプ ^{※2} 、									
マンションタイプ ^{※3}									
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	2023年度末予測	—	2024.3末の利用見込回線数。					
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	2023年度末予測	—	2024.3末の利用見込回線数。					
	(サ) 総信号数	2023下+2024上予測	—	1呼あたり信号数×(2023下+2024上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2					

※:「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む(以下同)。

「ひかり電話」は光コラボレーションモデルにて提供されるオプションサービスを含む(以下同)。

※1:ネクストビジネス及びNTT東日本のビジネス、ベーシック、プライオ10。

※2:ネクストファミリー、ライトファミリー、ネクストオフィス、クロスファミリー、クロスオフィス及びNTT東日本のライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3:ネクストマンション、ライトマンション、クロスマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、PSTN-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = (2022年度下期+2023年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2023年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2024年1～9月の対前年同期予測増減率を、2022年度下期+2023年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2023.10～12月の対前年同期増減率	2024.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2022年度下期+2023年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2022年度下期+2023年度上期実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
				2022.10～12月	2023.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲20.1%	▲20.8%	27.8%	72.2%	▲20.6%	262,909	208,824
		MA間ZAIN	▲16.5%	▲15.8%	27.1%	72.9%	▲16.0%	159,001	133,625
		GC接続	▲22.2%	▲15.5%	26.9%	73.1%	▲17.3%	2,119,145	1,752,118
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲20.6%	▲18.2%	27.8%	72.2%	▲18.9%	3,142,917	2,550,241
	通信時間	MA内	▲22.6%	▲21.8%	27.9%	72.1%	▲22.0%	7,930	6,182
		MA間ZAIN	▲22.1%	▲21.0%	28.0%	72.0%	▲21.3%	3,247	2,556
		GC接続	▲22.6%	▲17.4%	27.2%	72.8%	▲18.8%	58,721	47,685
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲23.2%	▲21.0%	28.3%	71.7%	▲21.6%	93,659	73,410
西日本	通信回数	MA内	▲18.9%	▲17.8%	27.4%	72.6%	▲18.1%	249,139	204,095
		MA間ZAIN	▲16.6%	▲15.3%	27.0%	73.0%	▲15.7%	191,745	161,715
		GC接続	▲25.0%	▲17.3%	26.9%	73.1%	▲19.4%	2,192,777	1,767,776
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲19.3%	▲17.5%	27.7%	72.3%	▲18.0%	3,360,449	2,755,565
	通信時間	MA内	▲23.8%	▲22.2%	27.9%	72.1%	▲22.6%	6,922	5,356
		MA間ZAIN	▲23.5%	▲22.1%	28.0%	72.0%	▲22.5%	3,599	2,790
		GC接続	▲26.2%	▲20.2%	27.2%	72.8%	▲21.8%	55,070	43,071
		IC接続 (GCを経由するもの)	▲20.5%	▲19.4%	27.8%	72.2%	▲19.7%	93,411	75,035

※1: 2023.4～12月の対前年同期増減率。

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率①} \times 2)) \times \text{縮減率①} \times 3 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2023.9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション前)	縮減率①	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥	
東日本	通信回数	GC接続	11.9%	9,317	78,027	33.3%	25,983	27,625	53,608
		IC接続	13.9%	19,390	139,958	33.3%	46,606	55,346	101,952
	通信時間	GC接続	11.8%	436	3,706	33.3%	1,234	1,326	2,560
		IC接続	13.0%	1,310	10,055	33.3%	3,348	3,903	7,251
西日本	通信回数	GC接続	12.2%	4,224	34,491	33.3%	11,485	13,127	24,613
		IC接続	13.6%	14,241	104,745	33.3%	34,880	40,195	75,075
	通信時間	GC接続	12.0%	245	2,048	33.3%	682	772	1,454
		IC接続	12.9%	919	7,135	33.3%	2,376	2,705	5,081

※2: 対予測期間比率①は、2023年1月～9月の実績通信量に対する2022年12月実績通信量の比率

※3: 縮減率①は、サービス網トラフィックのIP網への移行が、2024年6月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

IC接続(GCを経由しないもの)については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率②} \times 4)) \times \text{縮減率②} \times 5 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2021.1～9月実績通信量に対する2020.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション前)	縮減率②	2024.1～9月予測通信量(マイグレーション後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤×⑥
東日本	通信回数	11.7%	525,509	4,488,424	62.6%	2,809,753	1,683,781	4,493,534
	通信時間	11.3%	16,090	142,983	62.6%	89,507	51,749	141,256
西日本	通信回数	11.8%	446,829	3,772,254	62.6%	2,361,431	1,496,931	3,858,363
	通信時間	11.6%	13,212	114,355	62.6%	71,586	44,091	115,677

※4: 対予測期間比率②は、2021年1月～9月の実績通信量に対する2020年12月実績通信量の比率

※5: 縮減率②は、IC接続(GCを経由しないもの)のトラフィックのIP網への移行が、2024年12月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、IP-LRICモデルに係る予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = (2022年度下期+2023年度上期実績通信量) \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①2023年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②2024年1～9月の対前年同期予測増減率を、2022年度下期+2023年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位:千回・千時間)

		主要な通信量による算定				総通信量による算定			
		2023.10～12月の対前年同期増減率	2024.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	2022年度下期+2023年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	2022年度下期+2023年度上期実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量	
				2022.10～12月	2023.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	ZA内	▲15.1%	▲15.1%	27.2%	72.8%	▲15.1%	762,654	647,425
		ZA間	▲12.9%	▲13.1%	27.2%	72.8%	▲13.1%	135,910	118,142
		接続呼	▲23.4%	▲18.4%	27.5%	72.5%	▲19.8%	4,284,958	3,438,563
	通信時間	ZA内	▲18.4%	▲17.7%	27.5%	72.5%	▲17.9%	21,014	17,260
		ZA間	▲18.0%	▲18.0%	28.2%	71.8%	▲18.0%	3,411	2,796
		接続呼	▲24.5%	▲20.6%	28.0%	72.0%	▲21.7%	126,033	98,641
西日本	通信回数	ZA内	▲14.6%	▲13.8%	26.9%	73.1%	▲14.0%	773,949	665,752
		ZA間	▲11.5%	▲11.5%	26.9%	73.1%	▲11.5%	134,973	119,444
		接続呼	▲23.6%	▲18.8%	27.5%	72.5%	▲20.1%	4,559,758	3,643,061
	通信時間	ZA内	▲19.1%	▲18.1%	27.4%	72.6%	▲18.4%	18,788	15,332
		ZA間	▲15.5%	▲15.7%	27.4%	72.6%	▲15.6%	2,680	2,262
		接続呼	▲23.9%	▲20.5%	27.7%	72.3%	▲21.5%	125,653	98,675

※1:2023.4～12月の対前年同期増減率。

PSTNマイグレーションにより当社網を経由しなくなるサービス呼については、東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$2023年度下期+2024年度上期予測通信量 = ((2023.12月実績通信量) \times (\text{対予測期間比率} \times 2)) \times \text{縮減率} \times 3 + 2023.10月～12月実績通信量$$

		2023.1～9月実績通信量に対する2022.12月の比率	2023.12月実績通信量	2024.1～9月予測通信量(マイグレ加味前)	縮減率	2024.1～9月予測通信量(マイグレ加味後)	2023.10～12月実績通信量	2023年度下期+2024年度上期予測通信量
		①	②	③=②/①	④	⑤=③×④	⑥	⑦=⑤+⑥
東日本	通信回数	13.2%	28,707	217,383	33.3%	72,389	82,970	155,359
	通信時間	12.7%	1,746	13,751	33.3%	4,579	5,229	9,808
西日本	通信回数	13.2%	18,466	139,526	33.3%	46,462	53,323	99,785
	通信時間	12.7%	1,164	9,195	33.3%	3,062	3,477	6,539

※2: 対予測期間比率は、2023年1月～9月の実績通信量に対する2022年12月実績通信量の比率

※3: 縮減率は、サービス呼トラフィックのIP網への移行が、2024年6月まで平均的に進んだ場合における予測対象期間の移行完了率より算定。

(2) 回線数の予測

2023年度末の予測回線数を次の通り算定します。

2023年度末予測回線数 = 2022年度末実績回線数 + 2023年度予測純増数

- ※ 2023年度予測純増数は、2023年4～12月までの実績純増数に、2024年1～3月の予測純増数を加えて算定。
- ※※ 2024年1～3月の予測純増数は、①2023年1～3月の実績純増数に、②2023年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。
- ※※※ フレッツ・ADSLの2024年1～3月の予測純増数は、2023年4～12月の純増数の単月平均の3か月分と算定。

(単位:千回線)

		純増数の算定							回線数の算定	
		2022.4～12月 実績	2023.1～3月 実績	2023.4～12月 実績	2023.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.1～3月 の対前年同期増減 数の単月平均	2024.1～3月 予測純増数	2023年度 予測純増数	2022年度末 実績回線数	2023年度末 予測回線数
		①	②	③	④=(③-①) /9	⑤=④	⑥=②+⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	加入電話	▲65	▲22	▲54	1	1	▲18	▲72	1,358	1,286
		▲262	▲105	▲249	1	1	▲100	▲350	4,747	4,397
	INSネット64	▲47	▲21	▲58	▲1	▲1	▲25	▲83	588	505
		▲5	▲2	▲4	0	0	▲1	▲5	50	45
	INSネット1500	▲1	▲0	▲1	-	-	▲0	▲1	8	7
	公衆電話	▲5	0	▲3	0	0	1	▲2	95	93
		▲3	▲0	▲2	0	0	▲0	▲2	17	14
	ひかり電話(千CH)	19	5	▲1	▲2	▲2	▲1	▲2	2,542	2,540
		▲20	▲21	▲112	▲10	▲10	▲51	▲163	7,499	7,335
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	62	60
		▲2	▲1	▲2	▲0	▲0	▲1	▲3	114	111
	高速デジタル	▲3	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	13	11
		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	フレッツ光	▲0	0	0	0	0	0	0	8	8
		155	45	45	▲12	▲12	9	54	8,789	8,843
		▲1	▲30	▲52	▲6	▲6	▲47	▲99	4,513	4,414
西日本	加入電話	▲76	▲23	▲61	2	2	▲18	▲79	1,382	1,303
		▲341	▲121	▲307	4	4	▲109	▲416	4,584	4,168
	INSネット64	▲50	▲22	▲64	▲2	▲2	▲27	▲90	625	534
		▲5	▲1	▲4	0	0	▲1	▲5	49	44
	INSネット1500	▲0	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	4	3
	公衆電話	▲3	▲1	▲3	0	0	▲0	▲3	78	75
		▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	21	19
	ひかり電話(千CH)	21	7	5	▲2	▲2	2	7	2,574	2,581
		▲19	▲22	▲130	▲12	▲12	▲59	▲189	6,120	5,931
	一般専用	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	68	65
		▲3	▲2	▲3	▲0	▲0	▲2	▲6	117	112
	高速デジタル	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲2	12	10
		▲0	-	▲0	0	0	0	▲0	0	0
	フレッツ光	0	0	0	-	-	0	0	5	5
		121	25	26	▲10	▲10	▲7	19	7,238	7,257
		12	▲19	▲25	▲4	▲4	▲31	▲55	3,007	2,952

(単位:回線)

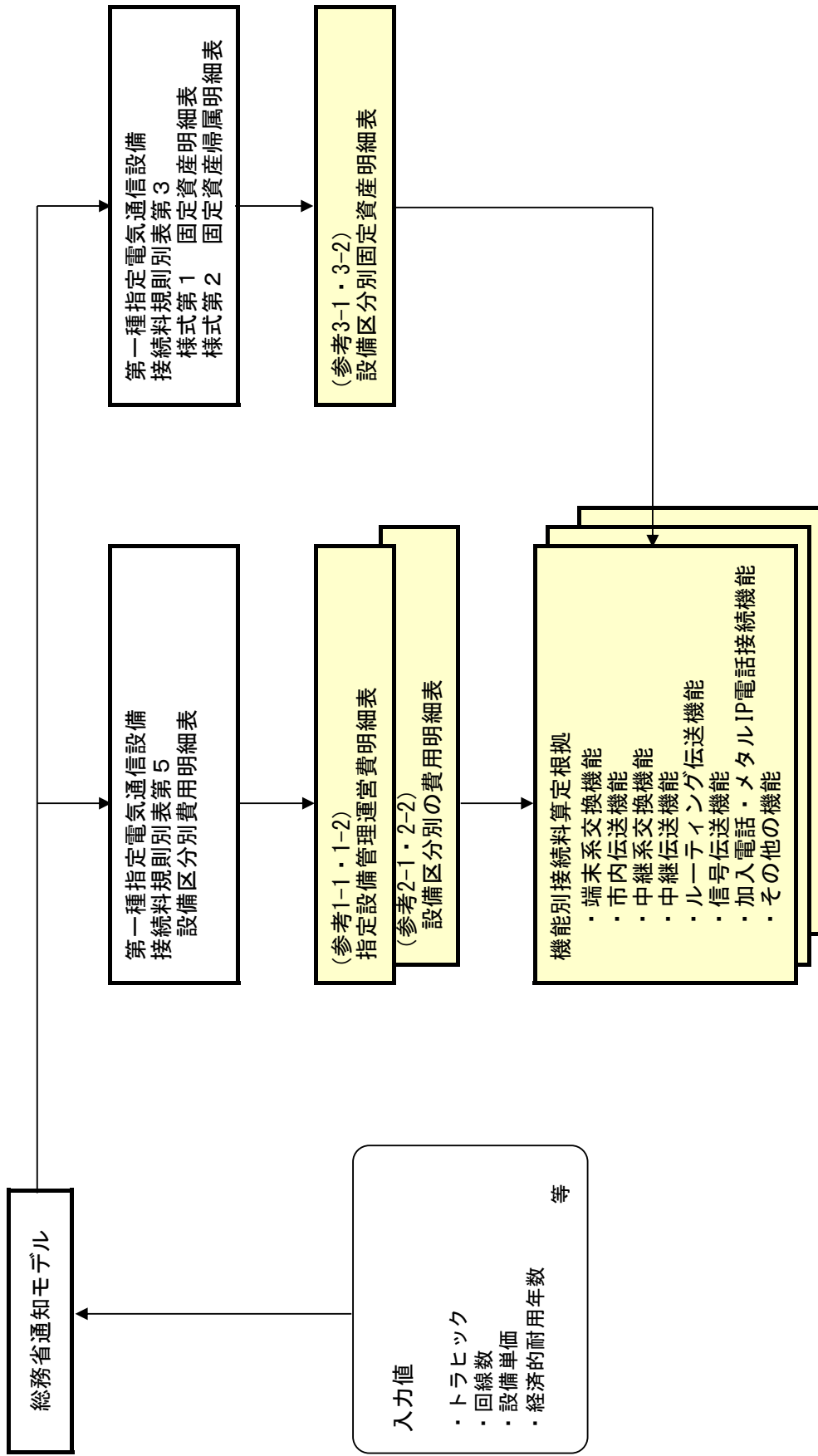
フレッツ・ADSL	2022年度実績		2023年度実績	2023年度実績増減数の単月平均		2023年度 1～3月予測 純増数	2023年度予測 純増数	2022年度末 実績回線数	2023年度末 予測回線数
	4～12月	1～3月	4～12月	4～12月	1～3月予測				
	①	②	③	④=③/9	⑤=④	⑥=⑤×3	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦
東日本	▲57,436	▲57,333	▲1,532	▲170	▲170	▲511	▲2,043	4,825	2,782
西日本	▲72,574	▲40,663	▲8,354	▲928	▲928	▲2,785	▲11,139	52,749	41,610

- ※1: ひかり電話オフィスタイプ及びひかり電話オフィスA
- ※2: ビジネス、ベシック、ネクストビジネス及びプライオ10
- ※3: ネクストビジネス
- ※4: ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、ライトプラス、WiFiアクセス、プライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー、ギガライン、クロスファミリー及びクロスオフィス
- ※5: ネクストファミリー、ネクストオフィス、ライトファミリー、クロスファミリー及びクロスオフィス
- ※6: ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート、マンション・ギガライン及びクロスマンション
- ※7: ネクストマンション、ライトマンション及びクロスマンション

2. 2024年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 構築系交換設備

(1)原価の算定①

	構築系交換設備							GC以下の伝送路					備考
	GC		右記以外のGC			緊急連絡		右記以外		右記以外			
				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
①指定設備管理運営費	87,694	36,465	36,399	26,252	7,789	648		67	51,231	13,956	38,176	(参考2-1)より	
②自己資本費用	8,619	1,480	1,472	1,002	381	25	66	7	7,138	1,446	5,693	③a-h×e+自己資本比率×自己資本利益率	
③利益配分税	3,674	631	628	427	162	11	26	3	3,043	616	2,427	(④自己資本費用+(⑤有利子負債以外の負債の額×利子相違率))×利益配分税率	
合計	100,244	38,576	38,541	27,712	8,344	684	1,892	78	61,628	15,161	46,465	⑥a-h×e	

(2)料金の設定①

A. 番号網コストの算定

ア. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/部)	0.01927	⑦の(2)のaより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(箇所)	5,488	2022年度実績

ウ. 通債回数

区分	通債回数(千回)	備考
a. 構築系交換機	9,885,577	区 料金設定に使用したものがより
b. 中継系交換機	14,022,433	区 料金設定に使用したものがより
c. 計	23,888,009	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

区分	コスト	備考
a. 構築系交換機	495	ア×イ×ウのc+2
b. 中継系交換機	704	ア×イ×ウのc+2
c. 計	1,199	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC	備考
ア. 原価(百万円)	38,292	⑧の(2)のc
イ. コスト	38,541	⑧の(2)のd
ウ. 仕掛設備管理費	249	
エ. 回線工事費補正額	1	

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

	構築系交換設備							GC以下の伝送路					番号網	合計	備考	
	GC		右記以外のGC			緊急連絡		右記以外		右記以外						
				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの						
a. 回数比例コスト	5,389	5,389	5,389	5,389	0	0	0	0	0	0	0	0	0	495	5,884	c×割合のa)
b. 時間比例コスト	84,585	32,869	32,862	22,133	8,290	679	1,791	78	61,628	15,161	46,465	28,218	18,246	495	84,585	c×割合のb)
c. 合計	90,994	38,268	38,252	27,522	8,290	679	1,791	78	61,628	15,161	46,465	28,218	18,246	495	100,469	(1)の3、Aの2のa、Bのd、及び総機番号網による算定額

別表

	右記以外のGC	回数比例コスト・時間比例コストの比率				緊急連絡	GC以下の伝送路	番号網
		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				
(a)	0.1410	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8590	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

-加入者交換機

-回数比部分

区分	料金額	備考
a. 原価(百万円)	5,894	Cのaの右記以外のGC+cのaの番号網より
b. 通債回数(千回)	9,885,577	区 料金設定に使用したものがより
c. 1呼あたりコスト(円/部)	0.5966	a+b
d. 料金(円/部)	0.5240	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

-時間比部分

区分	構築系交換設備							GC以下の伝送路					合計	備考
	GC		右記以外のGC			緊急連絡		右記以外		右記以外				
				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの				
a. 原価(百万円)	22,209	22,133	22,133	0	76	33,468	15,161	18,246	0	18,246	55,617	アイトウ		
ア. コスト	30,449	30,422	22,133	0	290	61,628	15,161	46,465	28,218	18,246	92,125	Cのbより		
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(原価対原価)	8,290	8,290	0	8,290	0	46,465	0	46,465	28,218	18,246	54,754			
エ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの(賃率対賃率)	0	0	0	0	0	18,246	0	18,246	0	18,246	18,246			
イ. 通債時間(千回)	274,408	274,408	274,408	274,408	274,408	283,969	283,969	283,969	283,969	283,969	283,969			
ロ. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.022402	0.022405	0.022405	0	0.00007781	0.022679	0.014831	0.017849	0	0.017849	0.055161	a+b/(⑨合計)+GC/⑩以下の伝送路の(各賃率)		
ハ. 料金(円/秒)	0.022402	0.022405	0.022405	0	0.00007781	0.022679	0.014831	0.017849	0	0.017849	0.055161	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)		

-加入者交換機対応部専用機能

区分	料金額	備考
a. 原価(百万円)	679	Cのaの加入者交換回線収容専用部より
b. 通債回数(千回)	84,770	区 料金設定に使用したものがより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.007981	a+b
d. 料金(円/秒)	0.007981	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

-加入者交換機対応部共用機能

区分	料金額	備考
a. 原価(百万円)	1,701	Cのaの加入者交換回線収容共用部より
b. 通債時間(千回)	168,992	区 料金設定に使用したものがより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.009988	a+b
d. 料金(円/秒)	0.009988	c×(1+X. 料金設定に使用した賃率率)

(3) 原価の算定②

	端末系ルータ交換設備				備考
		呼数比例	秒数比例	緊急通報	
①指定設備管理運営費		24,931	2,605	22,325	298
②他人資本費用	62	6	56	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	2,096	196	1,900	23	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	893	84	810	10	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	27,983	2,891	25,092	330	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	72,655	6,750	65,905	768	(参考3-2)より
⑦投資等	262	24	237	3	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	836	78	758	9	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,085	145	940	24	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レートベース	74,836	6,997	67,840	804	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	13,762	1,287	12,475	148	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	15,440	1,369	14,071	98	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-2)より
⑭固定資産税	814	75	739	10	

(4) 料金の設定②

A. メタル回線収容機能のコストの算定

区分	端末系ルータ交換設備			備考
		呼数比例	秒数比例	
ア. 原価(百万円)	27,804	2,872	24,932	イーオ
イ. 端末系ルータ交換コスト	27,983	2,891	25,092	(3)の⑤より
ウ. 付加機能控除対象外コスト	330	—	330	(3)の⑤より
エ. 付加機能控除コスト	27,652	2,891	24,762	イーウ
オ. 付加機能控除額	179	19	160	エ×付加機能控除率(0.006468)

B. メタル回線収容機能の料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	24,932	(4)のアより
b. 通信時間(千時間)	283,905	Ⅹ. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.024394	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.024394	c×(1+Ⅹ. 料金設定に使用した貨倒率)

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金 (円/回)	0.10447	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金 (円/秒)	0.00089286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
時間比例料金 (円/秒)	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金 (円/回)	0.10447	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金 (円/秒)	0.013200	A×2+Bのb+C×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
① 指定設備管理運営費	2,282	1,989	208	85	(参考2-1)より
② 他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	100	87	9	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④ 利益対応税	43	37	4	2	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	2,428	2,116	221	91	①+②+③+④
⑥ 正味固定資産価額	3,315	2,881	301	133	(参考3-1)より
⑦ 投資等	12	10	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	38	33	3	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	213	186	19	8	(①設備管理運営費-(⑦減価償却費+⑬通信設備使用料+(⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	3,578	3,110	325	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	658	572	60	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 減価償却費	516	450	47	20	
⑬ 通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭ 固定資産税	61	53	6	2	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	761	761	0	0	704	1,465	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	1,667	1,354	221	91	0	1,667	c×別表の(b)
c. 合計	2,428	2,116	221	91	704	3,132	(1)の⑤、及び1の(2)のAのEのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.3135	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6865	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,465	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	14,022,433	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.10447	a÷b
d. 料金(円/回)	0.10447	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,354	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	421,368	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00089286	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00089286	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	221	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	674,643	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.000091014	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.000091014	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	91	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	168,092	D. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00015093	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00015093	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機能(光IP電話接続機能組合せ用)

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/回)	0.10447	Bの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 通信回数(千回)	6,048,178	aの算定に用いた通信回数のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	632	a×b
d. 通信回数(千回)	13,564,549	網使用料算定根拠(NGN)のD. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(1)の⑨の2024年度について東西を合計したものの
e. 1秒あたりコスト(円/回)	0.046592	c÷d
f. 料金(円/回)	0.046592	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 1回あたり(円/秒)	0.00089286	Bの中継交換機能の時間比例分のdより
b. 通信時間(千時間)	179,811	bの算定に用いた通信時間のうちひかり電話に相当するもの
c. 回数比例コスト(百万円)	578	a×b
d. 通信時間(千時間)	389,441	網使用料算定根拠(NGN)のD. 料金設定に用いた設備数及びトラヒックの2の(2)の⑦の2024年度について東西を合計したものの
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00041227	c÷d
f. 料金(円/秒)	0.00041227	e×(1+X. 料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,260	(参考2-1)より
②他人資本費用	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	109	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,632	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	8,820	(参考3-1)より
⑦投資等	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	152	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,105	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,674	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,496	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	116	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,632	ア+イ
ア. コスト	3,632	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	1	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	168,092	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0060027	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0060027	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	371	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	413	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,000	(参考3-1)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	197	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	13	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	413	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	79,398	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0014454	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0014454	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	231	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	257	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	637	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	659	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	121	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	257	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	674.643	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00010600	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00010600	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

5. ルーティング伝送機能

・一般中継系ルータ接続伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	中継伝送	備考
①指定設備管理運営費	15,301	(参考2-2)より
②他人資本費用	95	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	3,193	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	1,361	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	19,950	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	111,762	(参考3-2)より
⑦投資等	402	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,285	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	551	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	114,000	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	20,964	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	9,359	
⑬通信設備使用料	124	(参考2-2)より
⑭固定資産税	1,413	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	19,950	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	283,905	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.019520	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.019520	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

6.信号伝送機能

・共通線信号網利用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	1,184	(参考2-1)より
②他人資本費用	0	⑩レトベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	10	⑩レトベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	4	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,198	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	334	(参考3-1)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	17	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45,625日÷365日
⑩レトベース	355	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	65	⑩レトベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	64	
⑬通信設備使用料	981	(参考2-1)より
⑭固定資産税	5	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,198	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	655	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.018297	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.018297	c×(1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

7. 加入電報・FAX/FD電報接続費

7-1. 請求系交換部

(1)原価の算定

項目	請求系交換設備	GC				緊急通報				GC以下の伝送網				備考
		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	
①指定設備管理運営費	87,894	36,483	36,396	26,252	7,799	648	1,707	87	51,231	13,058	38,176	(※表2-1)より		
②自己資本費用	736	44	44	30	11	1	2	0	212	43	169	③①×入札率×加入者資本比率×加入者資本比率		
③自己資本費用	8,919	1,480	1,473	1,002	381	25	68	7	1,139	1,446	5,691	③①×入札率×自己資本比率×自己資本比率		
④経理経費	3,974	631	628	427	182	11	28	0	3,045	618	2,427	(③①自己資本費用×(③①加入者資本比率以外の設備の額×利率相当率))×利率相当率		
⑤合計	100,244	38,618	38,541	27,712	8,344	684	1,802	76	61,625	15,161	46,465	①+②+③+④		
⑥正味固定資産価額	297,086	48,320	48,094	32,535	12,822	800	2,127	226	249,766	50,210	199,556	(※表3-1)より		
⑦投資額	1,970	174	173	117	45	3	8	1	896	181	715	⑧正味固定資産額×投資割合		
⑧貯留金	3,416	556	553	374	145	9	24	3	2,861	577	2,283	⑧正味固定資産額×貯留割合		
⑨繰上資本	6,165	3,792	3,788	2,784	773	68	189	44	2,723	665	1,711	(⑧投資額管理運営費-⑧設備管理費+⑧設備管理費使用料+(⑧固定資産額)×43.825%)×38.5日		
⑩レートベース	307,738	52,841	52,808	35,790	13,928	881	2,339	234	254,895	51,631	203,264	⑥-⑦-⑧-⑨		
⑪割当料子負債以外の負債の額	56,591	9,717	9,674	6,582	2,501	162	420	43	46,874	9,495	37,379	⑩①×入札率×加入者資本比率×有利子負債以外の負債の割合(有利子負債以外)×割合		
⑫設備管理費	34,114	5,471	5,391	3,637	1,488	95	228	29	28,625	7,048	21,577			
⑬設備管理使用料	345	0	0	0	0	0	0	0	345	58	287	(※表2-1)より		
⑭固定資産税	3,918	706	703	478	180	12	31	3	3,213	659	2,554			

(2)単体費用の設定

A. 信号機コストの算定

ア. 信号機単位コスト

区分	コスト	備考
信号機単位コスト(円)	0.01827	6の(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.438	2022年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 請求系交換部	9,885,577	⑫料金設定に使用した回線より
b. 中継交換部	14,022,433	⑫料金設定に使用した回線より
c. 計	23,908,010	a+b

エ. 機能別の信号機単位コスト

区分	コスト	備考
a. 請求系交換部	485	A×イ×ウのa+2
b. 中継交換部	1,189	A×イ×ウのa+2
c. 計	1,189	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

項目	右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送網	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	備考	
ア. 原価(百万円)	38,782	27,532	27,532	8,290	679	1,791	76	61,625	15,161	46,465	⑩①×入札率×加入者資本比率×有利子負債以外の負債の割合(有利子負債以外)×割合
イ. コスト	38,541	27,712	27,712	8,344	684	1,802	76	61,625	15,161	46,465	(1)のaの右記以外のGC
ロ. 付加機管理経費	249	179	179	54	4	12	0	0	0	0	⑫料金設定に使用した回線より
ハ. 回線工事費補正額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	⑫料金設定に使用した回線より

C. 回線比率コスト・時間比率コストの算定

項目	請求系交換設備	GC				緊急通報				GC以下の伝送網				信号機	合計	備考
項目	右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			
a. 回線比率コスト	5,399	5,399	5,399	5,399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	485	5,884	c×割合のa)
b. 時間比率コスト	84,595	32,869	32,862	22,133	8,290	679	1,791	76	61,625	15,161	46,465	38,218	18,246	0	84,595	c×割合のb)
c. 計	90,994	38,268	38,261	27,532	8,290	679	1,791	76	61,625	15,161	46,465	38,218	18,246	485	100,490	(1)のa, bのc, dのe, f, g, h及び請求者モデルによる算定値

別表

項目	回線比率コスト・時間比率コストの比率						信号機	
	右記以外のGC	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報	GC以下の伝送網		
(a)	0.1410	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.8590	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 単体費用の設定

I. 加入者交換部

項目	区分	料金額	備考
①回線単価			
a. 原価(百万円)		5,884	Cのaの右記以外のGC+Cのaの信号機より
b. 経過時間(千時間)		9,885,577	⑫料金設定に使用した回線より
c. 単体費用(円/秒)		0.5956	a÷b

II. 加入者交換機専用ランクポート部

項目	区分	GC				緊急通報				GC以下の伝送網				合計	備考
		右記以外のGC	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部		
a. 原価(百万円)		22,209	22,133	22,133	0	76	33,408	15,161	18,246	0	18,246	55,617	アークアウト		
イ. コスト		30,439	30,422	22,133	8,290	76	61,625	15,161	46,465	28,218	18,246	92,125	Cのaより		
ロ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		8,290	8,290	0	8,290	0	46,465	0	46,465	28,218	18,246	54,754			
ハ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものの原価加算量		0	0	0	0	0	18,246	0	18,246	0	18,246	18,246	⑬料金設定に使用した回線より		
b. 経過時間(千時間)		274,408	274,408	274,408	274,408	274,408	293,969	293,969	293,969	293,969	293,969	293,969			
①秒あたりコスト(円/秒)		0.02242	0.02245	0.02245	0	0.00027181	0.020729	0.014621	0.017848	0	0.017848	0.055611	a÷b(※合計は「GC」+「GC以下の伝送網」の合計)		

III. 加入者交換機共用ランクポート部

項目	区分	料金額	備考
a. 原価(百万円)		1,791	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 経過時間(千時間)		84,770	⑫料金設定に使用した回線より
c. 単体費用(円/秒)		0.020999	a÷b

IV. 加入者交換機共用ランクポート部

項目	区分	料金額	備考
a. 原価(百万円)		1,791	Cのcの加入者交換回線収容専用部より
b. 経過時間(千時間)		189,952	⑫料金設定に使用した回線より
c. 単体費用(円/秒)		0.009429	a÷b

7-2. 中継交換部

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	2,282	1,989	208	85	(参考2-1)より
②他人資本費用	3	3	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	100	87	9	4	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	43	37	4	2	⑪自己資本費用+(⑩有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	2,428	2,116	221	91	①+②+③+④
⑥正味固定資産価値	3,315	2,881	301	133	(参考3-1)より
⑦投資等	12	10	1	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	38	33	3	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	213	186	19	8	⑩設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税)×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,578	3,110	325	143	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	658	572	60	26	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	516	450	47	20	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	61	53	6	2	

(2) 単位費用の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位: 百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	761	761	0	0	704	1,465	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	1,667	1,354	221	91	0	1,667	c×別表の(b)
c. 合計	2,428	2,116	221	91	704	3,132	(1)の⑤、及び7-1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			
	中継系交換設備			信号網
	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
(a)	0.3135	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.6865	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 単位費用の設定

I. 中継交換部

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,465	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	14,022.433	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/回)	0.10447	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,354	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	421.368	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00089286	a÷b

II. 中継交換機専用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	221	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 通信時間(千時間)	674.643	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.000091014	a÷b

III. 中継交換機共用トランクポート部

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	91	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	168.092	D. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00015093	a÷b

7-3. 中継伝送部

・中継伝送共用部

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	3,260	(参考2-1)より
②他人資本費用	8	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	255	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	109	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,632	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	8,820	(参考3-1)より
⑦投資等	32	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	101	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	152	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,105	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,674	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,496	
⑬通信設備使用料	432	(参考2-1)より
⑭固定資産税	116	

(2)単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,632	ア+イ
ア. コスト	3,632	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	1	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	168,092	Ⅹ.料金設定に使用したトラフィックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0060027	a÷b

7-4. 中継伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (専用型)	備考
①指定設備管理運営費	371	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	29	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	413	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,000	(参考3-1)より
⑦投資等	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	20	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,035	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	190	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	197	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	13	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	413	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	79,398	Ⅹ.料金設定に使用したトラックより
c. 単位費用(円/秒)	0.0014454	a÷b

7-5. 中継交換機接続伝送専用部

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	231	(参考2-1)より
②他人資本費用	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	8	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	257	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	637	(参考3-1)より
⑦投資等	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	13	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	659	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	121	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	0	(参考2-1)より
⑭固定資産税	9	

(2) 単位費用の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	257	(1)の⑤より
b. 通信時間(千時間)	674.643	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 単位費用(円/秒)	0.00010600	a÷b

7-8. 部門系ルータ接続機にかかる費用集約

(1) 集約の算定

項目	端末系ルータ交換機費			中継伝送	中継系ルータ交換	高層伝送	中継系ルータ交換		相互接続系ルータ交換	SD-WAN	呼数比率	呼数比率	ENM	DNG	相互接続	相互接続P	備考	
	呼数比率	秒数比率	算定過程				呼数比率	秒数比率										
① 固定設備管理運営費	24,933	2,600	27,533	284	15,301	56	126	1	127	14	108	108	0	47	26	1	1 (備考7-2)より	
② 他入会費	62	0	62	1	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	①に①×②×他人課米比率×他人課米割字率
③ 自己資本費用	2,095	195	1,900	23	3,193	5	0	0	1	7	7	0	3	2	0	0	0	①に①×③×自己課米比率×自己課米割字率
④ 設備別別当	993	84	910	10	1,383	2	0	0	0	3	3	0	1	1	0	0	0	①に①×④×自己課米比率×(④割字割率以外の長架の割×割字割率)×割当別当割率
合計	27,983	2,881	25,092	320	19,970	63	126	1	127	15	119	119	0	51	28	1	1	①に①×⑤×自己課米比率×自己課米割字率

(2) 端末系ルータ交換機に係るコストの算定

区分	端末系ルータ交換機費			備考
	呼数比率	秒数比率	割当比率	
A. 割当(仮方向)	27,983	2,881	24,933	①-②
B. 端末系ルータ交換機コスト	27,983	2,881	28,092	(1)の⑤より
C. 付加価値税(標準税率)コスト	330	0	330	(1)の⑤より
D. 付加価値税(標準税率)コスト	27,652	2,881	24,771	①-④
E. 付加価値税(標準税率)	179	19	160	②×付加価値税標準率(0.09488)

(3) 単位費用の算定

A. ネットワーク設備収容部

区分	料金等	備考
A. 割当(仮方向)	24,933	(1)のAより
B. 運用期間(年割)	242,904	①に料金割当に使用した②より
C. 単位費用(円/秒)	0.0242904	①÷②

B. 一般中継系ルータ交換機収容部

区分	料金等	備考
B. 割当(仮方向)	63	(1)のBより
C. 運用期間(年割)	311,212	①に料金割当に使用した②より
D. 単位費用(円/秒)	0.00020237	①÷②

C. 一般中継系ルータ接続機収容部

区分	料金等	備考
C. 割当(仮方向)	19,990	(1)のCより
D. 運用期間(年割)	261,900	①に料金割当に使用した②より
E. 単位費用(円/秒)	0.076323	①÷②

D. SD-WAN(基)

区分	料金等	備考
D. 割当(仮方向)	2,872	(1)のDより
E. 運用期間(年割)	10,200,707	①に料金割当に使用した②より
F. 単位費用(円/秒)	0.28151	①÷②

E. 部門系ルータ交換部

区分	部門系ルータ交換機費				備考
	呼数比率	相互接続系ルータ交換	相互接続L2/LW相互接続(L2/LW)	相互接続L2/LW相互接続P	
E. 割当(仮方向)	18	10	1	1	(1)のEより
F. 運用期間(年割)	429,895	213,663	213,663	213,663	①に料金割当に使用した②より
G. 単位費用(円/秒)	0.00013144	0.00020820	0.00014413	0.00014418	①÷②

F. SD-WAN号受発部

区分	料金等	備考
F. 割当(仮方向)	118	(1)のFより
G. 運用期間(年割)	7,326,789	①に料金割当に使用した②より
H. 単位費用(円/秒)	0.0161012	①÷②

G. 番号管理部

区分	料金等	備考
G. 割当(仮方向)	51	(1)のGより
H. 運用期間(年割)	2,236,789	①に料金割当に使用した②より
I. 単位費用(円/秒)	0.0001999	①÷②

H. メンバ名管理部

区分	料金等	備考
H. 割当(仮方向)	28	(1)のHより
I. 運用期間(年割)	1,326,789	①に料金割当に使用した②より
J. 単位費用(円/秒)	0.0001997	①÷②

I. 一般固定中継系ルータ接続機収容部

区分	料金等	備考
I. 割当(仮方向)	120	(1)のIより
J. 運用期間(年割)	219,770	①に料金割当に使用した②より
K. 単位費用(円/秒)	0.0004226	①÷②

7-7. 加入電話・メタルIP電話接続機能

(1) 部分機能の単位費用総額の設定

A. 加入電話接続機能(一)の算定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.59746	①

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0019914	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥合計	0.057152	③+④+⑤

B. 加入電話接続機能(二)の算定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②合計	0.59746	①

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
③加入者交換部(交換等設備)	0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
④加入者交換部(伝送路設備)	0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換機専用トランクポート部	0.0019914	7-1の(2)のDのIIのcより
⑥中継伝送専用部	0.0014454	7-4の(2)のcより
⑦合計	0.058598	③+④+⑤+⑥

C. 中継交換機接続機能の算定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換部(交換等設備)	0.59746	7-1の(2)のDのIの回数比例分のcより
②中継交換部	0.10447	7-2の(2)のBのIの回数比例分のcより
③合計	0.70193	①+②

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
④加入者交換部(交換等設備)	0.022482	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑤加入者交換部(伝送路設備)	0.032679	7-1の(2)のDのIの時間比例分のcより
⑥加入者交換機専用トランクポート部	0.0029589	7-1の(2)のDのIIIのcより
⑦中継伝送共用部	0.0060027	7-3の(2)のcより
⑧中継交換機専用トランクポート部	0.00015093	7-2の(2)のBのIIIのcより
⑨中継交換部	0.00089286	7-2の(2)のBのIの時間比例分のcより
⑩中継交換機専用トランクポート部	0.000091014	7-2の(2)のBのIIのcより
⑪中継交換機接続伝送専用部	0.00010600	7-5の(2)のcより
⑫合計	0.065363	④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪

D. 関連ルータ接続機能

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①SIPサーバ部	0.28155	7-6の(3)のDのcより
②SIP信号変換部	0.016072	7-6の(3)のFのcより
③番号管理部	0.0070169	7-6の(3)のGのcより
④ドメイン管理部	0.0038827	7-6の(3)のHのcより
⑤合計	0.30852	①+②+③+④

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
⑥メタル回線収容部	0.024394	7-6の(3)のAのcより
⑦一般中継ルータ交換伝送部	0.000069287	7-6の(3)のBのcより
⑧一般中継ルータ接続伝送部	0.019520	7-6の(3)のCのcより
⑨関連ルータ交換部	0.000013194	7-6の(3)のEのcより
⑩一般票間中継ルータ接続伝送部	0.00016226	7-6の(3)のIのcより
⑪合計	0.044150	⑥+⑦+⑧+⑨+⑩

(2) 部分機能の加重単価の設定

・回数比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.035939	7-7の(1)のAの②×別表1の(a)の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.18563	7-7の(1)のBの②×別表1の(b)の比率
③中継交換機接続機能	0.44162	7-7の(1)のCの③×別表1の(c)の比率
④合計	0.66319	①+②+③

・時間比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
⑤加入者交換機接続機能(一)	0.0034379	7-7の(1)のAの⑤×別表1の(a)の比率
⑥加入者交換機接続機能(二)	0.018206	7-7の(1)のBの⑤×別表1の(b)の比率
⑦中継交換機接続機能	0.041123	7-7の(1)のCの⑤×別表1の(c)の比率
⑧合計	0.062767	⑤+⑥+⑦

別表1

	通信時間 (千時間)	加重比率		備考
(a)加入者交換機接続機能(一)	15.372	6.0%	IX.料金設定に使用したトラフィックより	
(b)加入者交換機接続機能(二)	79.398	31.1%	IX.料金設定に使用したトラフィックより	
(c)中継交換機接続機能	160.777	62.9%	IX.料金設定に使用したトラフィックより	

(3) 料金の設定

・回数比例 (単位:円/回)

機能	料金等	備考
①加入者交換機接続機能(一)	0.0082660	7-7の(2)の①×(1-別表2の(c))の比率
②加入者交換機接続機能(二)	0.042695	7-7の(2)の②×(1-別表2の(c))の比率
③中継交換機接続機能	0.10157	7-7の(2)の③×(1-別表2の(c))の比率
④関連ルータ接続機能	0.23756	7-7の(1)のDの⑤×別表2の(c)の比率
⑤合計	0.39010	①+②+③+④
⑥料金(円/回)	0.39010	⑤×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例 (単位:円/秒)

機能	料金等	備考
⑦加入者交換機接続機能(一)	0.00079072	7-7の(2)の④×(1-別表2の(c))の比率
⑧加入者交換機接続機能(二)	0.0041874	7-7の(2)の⑤×(1-別表2の(c))の比率
⑨中継交換機接続機能	0.0094563	7-7の(2)の⑥×(1-別表2の(c))の比率
⑩関連ルータ接続機能	0.034002	7-7の(1)のDの①×別表2の(c)の比率
⑪合計	0.048439	⑦+⑧+⑨+⑩
⑫料金(円/秒)	0.048439	⑪×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

別表2

	特定比率
(a)2022年度適用のもの	0.09
(b)2023年度適用のもの	0.34
(c)2024年度適用のもの	0.77

8. その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.087840	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回)	1.19492	a×2
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.110322	b×2

C.自ビル外コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.10447	2のDの回数比例分より
市内伝送コスト	e. 回数比例料金(円/回)	0.013200	2のDの時間比例分より
	f. 時間比例料金(円/秒)	1.29939	a×2+d
自ビル外コスト	g. 時間比例料金(円/秒)	0.1294398	b×2+c×2+e

D.自ビル内外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
b. 自ビル内自ユニット外	36.338	0.088003	
c. 自ビル外	40.033	0.09695	
d. 計	412.919	1.00000	a+b+c

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
b. 自ビル内自ユニット外	992	0.085992	
c. 自ビル外	985	0.08534	
d. 計	11.538	1.00000	a+b+c

E.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分 料金(円/回)	0.71809	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
・時間比例分 料金(円/秒)	0.093323	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リルーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	料金	備考	
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.71809	(1)のEの回数比例分より
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.093323	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	料金	備考	
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回)	0.59746	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより
	b. 時間比例料金(円/秒)	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 回数比例料金(円/回)	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
	d. 時間比例料金(円/秒)	0.10447	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
中継交換コスト	e. 回数比例料金(円/回)	0.0008286	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
	f. 時間比例料金(円/秒)	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	g. 回数比例料金(円/回)	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
	h. 時間比例料金(円/秒)	1.29939	a×2+d
ZA内市外コスト	i. 回数比例料金(円/回)	0.12943992	b×2+c×2+e+f×2+g×2
	j. 時間比例料金(円/秒)		

C.市内・ZA内市外比率

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
b. ZA内市外	3.767	0.36524	
c. 計	10.313	1.00000	a+b

イ.通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
b. ZA内市外	64	0.28805	
c. 計	221	1.00000	a+b

D.料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分 料金(円/回)	0.93040	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
・時間比例分 料金(円/秒)	0.10373	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c. 料金(円/呼)	0.029325	a×b

(4)音声ガイダンス送信用接続通信機能

ア加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.055161	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.06516639	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.009458	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.053992	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.063451	a+b

イ加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送信用に通信の交換及び伝送を行う機能

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.075058	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.045863	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.022233	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.068096	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.055161	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0029589	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0060027	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00089286	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00015093	(3)のAのeより
f. 合計	0.06516639	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.06516639	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.074550	a×b

イ特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能

A.料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.055161	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.063104	a×b

Ⅲ.投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1)投資等比率の算定

(単位:百万円)

区分	2022年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,414,836 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの)(※)	15,856 (B)
投資等比率(B÷A)	0.0036 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2)貯蔵品比率の算定

(単位:百万円)

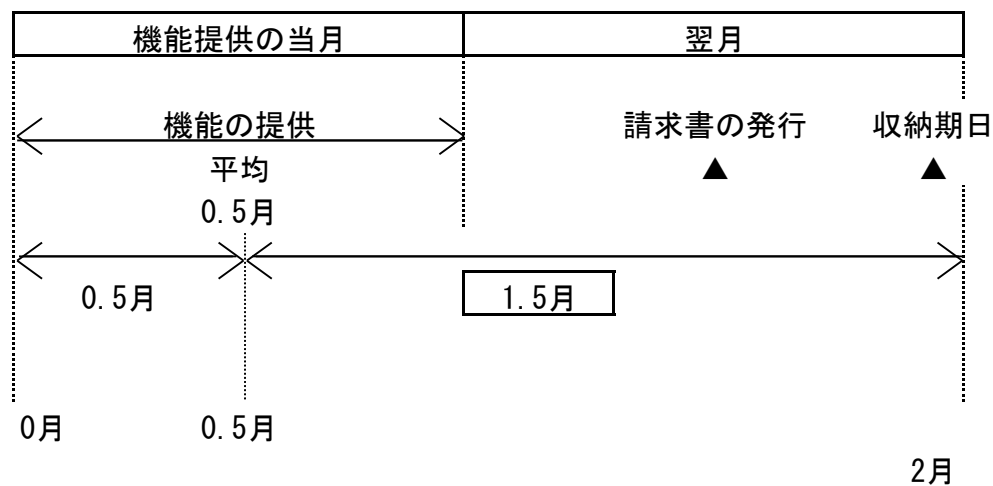
区分	2022年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,158,516 (A)
貯蔵品(※)	59,136 (B)
貯蔵品比率(B÷A)	0.0115 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注)なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{12 \text{ ヵ月}} \times 365 \text{ 日} \quad \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位: 百万円)
(資本構成)

B/S(2022年度)稼働ベース		レートベース	(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 5,158,516 流動資産等 (繰延税金資産除く) 1,167,541 繰延税金資産 287,178	有利子負債 962,954 (0.146) 有利子負債以外の負債 1,907,078 (0.288) 自己資本 3,743,203 (0.566)	2022年度稼働 電気通信事業固定資産 5,158,516 貯蔵品(月平均) 59,136 投資等 18,445 運転資本 176,852	有利子負債 962,954 (0.178) 有利子負債以外の負債 993,970 (0.184) 自己資本 3,456,025 (0.638)	↑ 負債 * 資本 ↓
計 6,613,235		計 5,412,949	計 5,412,949	

④ 圧縮後の資本構成比 →
 ② 流動資産の圧縮 ▲913,108
 ① 流動資産の理論値と実績の差 254,433
 ③ 自己資本の圧縮 ▲287,178
 254,433 - 1,167,541 = ▲913,108

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(962,954 + 993,970)}{\text{負債}} \div \frac{5,412,949}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.362}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{962,954}{\text{有利子負債}} \div \frac{(962,954 + 993,970)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.492}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.492 = \boxed{0.508}$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.362 = \boxed{0.638}$$

他人資本比率

VI.他人資本利率の算定

(1)有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2022年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.36\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2022
他人資本利率	0.36

(注)借入金の平均利率である。

(2)有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.10\%}$$

(単位:%)

区分 \ 年度	2018	2019	2020	2021	2022	平均
他人資本利率	0.06	0.00	0.04	0.09	0.30	0.10

(注)国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。
 なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(3)他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.36\% \times 0.492 + 0.1\% \times 0.508 = \boxed{0.23\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ.自己資本利益率の算定

1.CAPM的手法による自己資本利益率

区分		年度			(単位:%)	
		2020	2021	2022	平均(注4)	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		5.04	—	—	—	—
β値の適用		○	○	○	—	—
②リスクフリーレート(注2)		0.04	0.09	0.30	—	—
①-②		5.00	8.80	8.70	—	—
選択される自己資本利益率	β = 0.566 (注3)	2.87	5.07	5.22	4.39	—

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

区分		年度					(単位:%)	
		2018	2019	2020	2021	2022	平均	
①リスクプレミアム(注3)		—	—	—	8.80	8.70	—	
②リスクフリーレート(注2)		—	—	—	0.09	0.30	—	
③主要企業の自己資本利益率(①+②)(注1)		9.29	7.15	5.04	8.89	9.00	7.87	

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.39%

(注1) 2020年度以前については、NEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単体指標)を使用し

(注2) 指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。国債利回りについては、財務省HP掲載の「国債等関係諸資料」のうち「国債の入札結果」より、10年債の平均利回り(単利)の各年度平均値を使用した。

(注3) 2021年度、2022年度のリスクプレミアムの実績値については、イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社の「Japanese Equity Risk Premia Report(各年3月末版)」の「Japan Long-Horizon Equity Risk Premia(計測期間:1952年から各基礎事業年度の3月末)」を使用した。(Copyright © 2023 Ibbotson Associates Japan, Inc. イボットソンの事前の書面による承諾のない利用、複製等は、全部または一部を問わず、損害賠償、著作権法の罰則の対象となります。)

(注4) 算定期間については、3年間とした。

(注5) 「接続料の算定等に関する研究会」における議論を踏まえ、2023年度以降に適用する加入光ファイバ等に係る接続料の認可申請において用いた値(0.566)と同じとした。

VIII.利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.35\%}$$

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、特別法人事業税を x_2 とする。 ($x_2 = x_1 \times 2.600$)

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$\begin{aligned} &= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y \\ &= \underline{0.0097y} \end{aligned}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 2.600 \\ &= 0.0097y \times 2.600 \\ &= \underline{0.0252y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232 \\ &= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232 \\ &= \underline{0.2239y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.010 \\ &= 0.2239y \times 0.010 \\ &= \underline{0.0022y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.060 \\ &= 0.2239y \times 0.060 \\ &= \underline{0.0134y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.103 \\ &= 0.2239y \times 0.103 \\ &= \underline{0.0231y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2975y} \end{aligned}$$

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に使用したトラヒック

PSTN-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
端末系交換機能(GC)	9,865,577	274,408
端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	283,969
加入者交換機回線対応部共用機能	-	168,092
加入者交換機回線対応部専用機能	-	94,770
中継系交換機能	14,022,433	421,368
中継交換機回線対応部共用機能	-	168,092
中継交換機回線対応部専用機能	-	674,643
中継伝送共用機能	-	168,092
中継伝送専用機能	-	79,398
中継交換機接続用伝送装置利用機能	-	674,643

区分	総信号数 (億信号)	備考
信号伝送機能	655	2023年度下期+2024年度上期予測

A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	336,548	9,561
自ビル内自ユニット外	36,338	992
MA内自ビル外	40,033	985
MA間ZA内	295,340	5,346
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	558,146	15,372
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	3,039,968	79,398
IC接続(GCを経由するもの)	5,482,833	160,777
IC接続(GCを経由しないもの)	8,351,897	256,933

※GC接続を「中継伝送専用機能を利用するもの・しないもの」に分計する際の比率については、2023年度適用接続料認可申請時の比率及び当該比率の直近2か年の増減率を基に算定。

B.機能毎の経由回数

区分	端末系交換機能(GC)	端末系交換機能(GC以下の伝送路)	加入者交換機回線対応部共用機能	加入者交換機回線対応部専用機能	中継系交換機能	中継交換機回線対応部共用機能	中継交換機回線対応部専用機能	中継伝送共用機能	中継伝送専用機能	中継交換機接続用伝送装置利用機能
自ユニット内	1	2								
自ビル内自ユニット外	2	2								
MA内自ビル外	2	2	2		1	2		2		
MA間ZA内	1	1	1		0.5	1		1		
GC接続(中継伝送専用機能を利用しないもの)	1	1		1						
GC接続(中継伝送専用機能を利用するもの)	1	1		1					1	
IC接続(GCを経由するもの)	1	1	1		1	1	1	1		1
IC接続(GCを経由しないもの)					1		2			2

IP-LRICモデルに係る機能別トラヒックは、A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能/要素機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
メタル回線収容機能/メタル回線収容部	10,200,707	283,905
一般中継系ルータ接続伝送機能	-	283,905
／一般中継系ルータ接続伝送部	-	251,313
SIPサーバ部	10,200,707	-
閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	14,792,328	429,855
閉門系ルータ交換部(L2SW)	-	213,663
SIP信号変換部	7,336,768	-
番号管理部	7,336,768	-
ドメイン名管理部	7,336,768	-
一般県間中継系ルータ接続伝送部	-	218,720

A.2023年度下期+2024年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
ZA内	1,313,177	32,592
ZA間	237,586	5,057
相互接続	7,336,768	213,663

B.機能毎の経由回数

区分	メタル回線収容機能/メタル回線収容部	／一般中継系ルータ接続伝送機能 ／一般中継系ルータ接続伝送部	一般中継系ルータ交換伝送部	SIPサーバ部	閉門系ルータ交換部(相互接続系ルータ交換)	閉門系ルータ交換部(L2SW)	SIP信号変換部	番号管理部	ドメイン名管理部	一般県間中継系ルータ接続伝送部
ZA内	2	2	1	2						
ZA間	1	1	1	1	0.5					1
相互接続	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	2022年度
②接続料	232,546	2022年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取 網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

指定設備管理運営費明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	(単位:百万円)														合計		
	端末回線伝送	端末系ルータ交換				中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータIF	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS		相互接続	相互接続IF
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報						SBC呼数比例	SBC秒数比例					
固定資産の項目																	
音声収容ルータ	-	-	-	850	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	850
共用収容ルータ	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
メタル回線収容装置	-	-	-	17,321	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,321
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	3,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,842
消防警察トランク	-	-	-	162	162	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162
警察消防用回線集約装置	-	-	-	136	136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	136
基線点遠隔収容装置	-	31,120	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,120
主配線盤	3,032	3,032	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,064
光ケーブル成端架	95	95	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	233
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
県間伝送路	-	-	-	-	-	-	-	-	127	-	-	-	-	-	-	-	127
伝送装置	-	-	-	-	-	520	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	520
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
CS	-	-	2,605	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,605
関門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	-	-	-	14
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	108	-	-	-	-	-	108
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47	-	-	-	47
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26
メタルケーブル	109,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	109,824
加入系光ケーブル	6,243	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,243
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	2,846	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,846
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	1,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,672
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
無線伝送装置	-	-	-	-	-	182	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	182
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
無線アンテナ	-	-	-	-	-	58	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	58
無線鉄塔	-	-	-	-	-	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138
衛星通信設備	-	-	-	-	-	366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	366
加入系電柱	28,018	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,018
中継系電柱	-	-	-	-	-	946	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	946
加入系管路	34,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34,017
中継系管路	-	-	-	-	-	8,444	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,444
加入系中口径管路	234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	234
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
加入系共同溝	549	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549
中継系共同溝	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
加入系とう道	2,842	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,842
中継系とう道	-	-	-	-	-	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43
電線共同溝	373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373
自治体管路	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
情報ボックス	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
総合デジタル通信局内回線終端装置	6,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,634
アナログ局内回線収容装置	-	15,708	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,708
アナログ・デジタル回線共通部	-	1,643	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,643
合計	191,918	51,598	2,605	22,325	298	15,301	56	1	127	14	108	-	47	26	1	1	284,129

設備区分別の費用明細表 (PSTN)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

費用の項目	設備区分等										合計																		
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外の G C	右記以外の	が増減するものに応じて当該設備に係る費用	緊急通報設備	G C 以下の伝送路	右記以外の	が増減するものに応じて当該設備に係る費用	端末系交換設備 / 中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 間伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容共用部	中継交換回線収容専用部	信号網設備	合計	
減価償却費	122,385	121,605	1,597	780	34,114	5,421	5,391	3,657	1,406	90	238	29	28,693	7,044	21,649	1,814	1,496	197	14	2	0	181	-	516	460	47	20	64	158,894
通債設備使用料	-	-	-	-	345	-	-	-	-	-	-	-	345	58	287	432	432	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	991	1,758
固定資産税	15,743	15,663	327	80	3,918	706	703	479	1,80	12	31	3	3,213	659	2,554	138	116	9	13	2	0	11	-	61	53	6	2	5	19,866
施設保全費	74,618	75,508	1,177	1,111	39,787	25,806	25,778	18,838	5,251	465	1,224	28	13,982	4,026	9,956	1,125	927	121	7	1	0	113	-	1,375	1,198	125	51	85	116,990
道路占用料	6,478	6,478	-	0	402	-	-	-	-	-	-	-	402	37	366	6	6	0	0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	6,886
撤去費	7,912	7,849	109	63	2,335	683	681	479	1,59	12	31	2	1,652	431	1,221	113	92	8	12	1	0	11	-	115	101	11	4	7	10,463
試験研究費	6,178	6,127	81	51	2,040	823	821	591	1,76	15	38	2	1,218	309	909	91	77	5	9	1	0	8	-	52	45	5	2	29	8,391
接続関連運務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
管理共通費	9,179	9,047	143	132	4,752	3,025	3,022	2,207	617	54	143	3	1,727	492	1,234	138	114	9	15	1	0	14	-	162	141	15	6	13	14,244
合計	242,493	240,276	236,842	3,434	2,217	87,694	36,463	36,396	7,789	648	1,707	67	51,231	13,056	38,176	3,862	3,260	231	371	26	4	337	4	2,232	1,989	208	85	1,184	337,515

(単位:百万円)

設備区分別の費用明細表(IP)【東西合計】

(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

設備区分等	端末系ルータ交換			中継伝送	中継系ルータ交換	県間伝送中継系ルータ I F	県間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		E N U M	D N S	相互接続	相互接続 I F	合計	
	N T S	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例						S B C 呼数比例	S B C 秒数比例						
費用の項目	97,421	33,206	1,369	14,071	98	9,359	35	0	-	7	60	-	26	13	1	155,571
減価償却費	-	-	-	-	-	124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247
通信設備使用料	11,175	1,964	75	739	10	1,413	2	0	-	0	2	-	1	1	0	15,372
固定資産税	62,613	12,458	949	5,866	158	2,847	15	0	-	5	38	-	17	10	0	84,818
施設保全費	3,291	3	-	-	-	363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,657
道路占用料	5,256	1,180	36	392	6	463	1	0	-	0	1	-	0	0	0	7,330
撤去費用	4,533	1,231	61	531	7	367	1	0	3	0	3	-	1	1	0	6,734
試験研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
接続関連連事務費	7,628	1,555	115	727	19	365	2	0	0	1	5	-	2	1	0	10,400
管理共通費	191,918	51,598	2,605	22,325	298	15,301	56	1	127	14	108	-	47	26	1	284,129
合計																

設備区分別固定資産明細表(IP)【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末回線伝送	端末系ルータ交換					中継伝送	中継系ルータ交換	異間伝送中継系ルータIF	異間伝送路	相互接続系ルータ交換	SBC		ENUM	DNS	相互接続	相互接続IF	合計
		NTS	端末系ルータ交換呼数比例	端末系ルータ交換秒数比例	(再掲)緊急通報	SBC呼数比例						SBC秒数比例						
固定資産の項目																		
音声収容ルータ	-	-	-	1,020	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,020
共用収容ルータ	-	-	-	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
メタル回線収容装置	-	-	-	41,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41,311
メタル回線収容装置用L2SW	-	-	-	5,263	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,263
消防警察トランク	-	-	-	114	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	114
警察消防用回線集約装置	-	-	-	85	85	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	85
き線点遠隔収容装置	-	87,772	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,772
主配線盤	2,555	2,555	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,110
光ケーブル成端架	46	46	-	-	-	-	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	126
共用コアルータ	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3
コア局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	82	-	-	-	-	-	-	-	-	-	82
伝送装置	-	-	-	-	-	-	1,236	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,236
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
CS	-	-	4,918	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,918
閉門系ルータ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	26
相互接続局用L2SW	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	4
SBC	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164	-	-	-	-	-	-	164
ENUMサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76	-	-	-	-	-	76
DNSサーバ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	-	-	46
メタルケーブル	216,136	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	216,136
加入系光ケーブル	7,124	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,124
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	-	3,063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,063
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	-	310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	310
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
無線伝送装置	-	-	-	-	-	-	496	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	496
インタフェース変換装置	-	-	-	-	-	-	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
無線アンテナ	-	-	-	-	-	-	305	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	305
無線鉄塔	-	-	-	-	-	-	495	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	495
衛星通信設備	-	-	-	-	-	-	1,037	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,037
加入系電柱	225,017	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	225,017
中継系電柱	-	-	-	-	-	-	7,813	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,813
加入系管路	308,086	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	308,086
中継系管路	-	-	-	-	-	-	74,546	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74,546
加入系中口径管路	2,277	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,277
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	-	147	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	147
加入系共同溝	6,725	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,725
中継系共同溝	-	-	-	-	-	-	63	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63
加入系とう道	27,874	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,874
中継系とう道	-	-	-	-	-	-	280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	280
電線共同溝	1,056	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,056
自治体管路	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報ボックス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総合デジタル通信局内回線終端装置	15,981	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,981
アナログ局内回線収容装置	-	38,911	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38,911
アナログ・デジタル回線共通部	-	4,635	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,635
局舎・共通設備計	87,575	33,090	1,832	18,084	569	21,893	77	1	-	11	77	-	26	16	1	1	162,683	
合計	900,452	167,009	6,750	65,905	768	111,762	160	2	-	37	241	-	102	61	3	4	1,252,488	

2024年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	4	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	4	Aより
b. 工事/バス数(50M/バス)	18	2022年度実績
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	203,994	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	1,330	
b. 随時申込工事平均稼働(分)	1,648	
c. 割増率	1.24	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	203,994	AのBの $a \div A$ のBのb
b. 割増率	1.24	Aのcより
c. 工事費(円/50M/バス(672回線)ごと)	252,952	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. X. 料金設定に使用した貸倒率})$